



ALSOK REPORT 2025

[2025年3月期]

ALSOK株式会社

証券コード：2331



機械警備事業



警備輸送事業



FM事業等



介護事業



HOME ALSOK事業



常駐警備事業



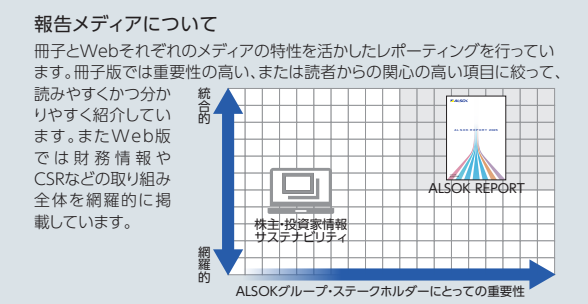
海外事業

創立60周年 社会から一層必要とされるステージへ ALSOK STAGE

目次

ALSOKの価値創造ストーリー
 ALSOKの価値創造の歩み 02
 ALSOKの事業展開と商品・サービス 04
 ALSOKの強み 06
リブランディング
 リブランディング 08
トップメッセージ
 グループCEOメッセージ 10
 グループCOOメッセージ 13
ALSOKの価値創造戦略
 ALSOKの価値創造モデル 16
 各事業の紹介 18
 中期経営計画 25
サステナビリティ・ESG
 サステナビリティ・CSRマネジメント 26
 信頼される警備サービス 28
 社会的課題の解決に貢献する
 商品・サービスの提供 30
 人材育成と働きやすい職場づくり 34
 積極的なコミュニケーションによる
 地域社会への貢献 37
 人権尊重への取り組み 38
 地球環境への配慮 40
 コーポレート・ガバナンス 42
 社外取締役座談会 45
 取締役、監査役および執行役員 50
財務情報／会社情報
 財務セクション 52
 会社情報/株式情報 57

編集方針
 「ALSOK REPORT 2025」は、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様とのさらなる対話のきっかけになることを目指し、業績および事業概況や戦略などの財務情報と、CSR活動などの非財務情報を「統合レポート」としてまとめたものです。
 経済的観点からの経営状況を開示するとともに、ALSOKグループが持続的な価値創造による成長を図るための考え方や、中長期の経営・事業戦略・成長を支える事業構造に加え、ESGへの取り組みと国際社会全体で取り組むSDGsの課題解決につながる、数々のCSR活動をご説明しています。
 なお、本レポートでご紹介しきれなかったデータやより詳細な企業活動の情報については、Webサイトに掲載しています。



- 参考にしたガイドライン**
- ・IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
 - ・経済産業省「価値協創ガイドランス」
 - ・日本規格協会「ISO26000:2010 社会的責任に関する手引」
 - ・GRI「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」
 - ・環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」

表紙のご説明
 表紙に描かれた7本の線は、ALSOKが展開する7事業を象徴しています。それぞれの事業が力を結集し、一本の力強い道となって、グループ全体で未来へと歩みを進めていく姿を表現しています。ブランドスローガンを「ALways OK」に刷新したALSOKは、セキュリティの枠に留まらず、多様なリスクに対応する企業へとステージアップし、社会に今まで以上の「安全・安心」を提供していきます。

ALSOKの価値創造の歩み

1965年の創業以来60年、ALSOKは「ありがとうの心」※1と「武士の精神」※2を経営理念に掲げ、日本のセキュリティ業界を牽引してきました。

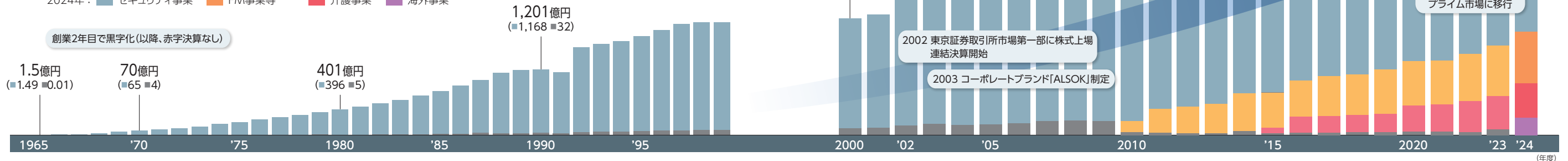
その理念のもと、さまざまなリスクを想定・分析・評価し、社会に「安全・安心」を提供することに尽力してまいりました。

リスクマネジメントを担う企業集団として、国内最大級のサービスネットワークを携えて、これまで培ってきたALSOKらしさを育みながら、未来へ向けて挑戦を続けます。

※1 人間はこの社会でお互いに生かしかされているものであり、自分を取り巻くすべてのものに対し、謙虚にありたいと思う感謝のころ
※2 常に「秩序正しく、計画的に堂々と勝ち抜き、発展を図る」という精神

売上高

1965～2009年：■ セキュリティ事業 ■ その他
2010～2023年：■ セキュリティ事業 ■ 綜管・防災事業 ■ その他
2015～2023年：■ セキュリティ事業 ■ 綜管・防災事業 ■ 介護事業 ■ その他
2024年：■ セキュリティ事業 ■ FM事業等 ■ 介護事業 ■ 海外事業



より良いサービスをより多くのお客様へ

映像によるリアルタイム監視

機械警備の付加価値向上

警備機器の進化、通信技術の発展に対応

1967年 機械警備業務の提供開始

当初は、センサーが異常を検知し、それを受けて現場の警備員に無線で指示

現在 映像による監視サービス

画像センサーを通じて、現場状況を把握。スマートフォンでお客様自身でもチェックが可能に



「見える警備」への進化

「マンパワー」×「最先端機器」

最先端機器で業務を可視化

1965年 常駐警備業務の提供開始

万博やサミット、国際スポーツ大会など大規模イベントの人的警備等を通じてノウハウを蓄積

現在 最先端機器の活用で品質向上と省人化を両立

ロボットやドローンなど最先端機器の活用により省人化・効率化を実現、マンパワーとDXの融合による高品質なサービスを提供



暮らしにも安心を

顧客層の拡大、サービスの多様化

「家を守る」から「生活を守る」へ

1988年 ホームセキュリティサービス提供開始

防犯意識の高まり、ライフスタイルの変化を背景に普及

現在 防犯のみならず、生活全般に「安全・安心」を提供

生活全般のセキュリティサービスをコンセプトとし、高齢者やアパート・マンション向け等、さまざまな暮らしに「安全・安心」をお届け



現金回りのサービスを拡充

業務形態の拡大、顧客層の拡大

社会の変化(人手不足、キャッシュレス化)への対応

1966年 金融機関向けの現金輸送業務開始

金融機関向けに、現金輸送にかかる警備サービスを提供

現在 現金回りのアウトソーサーとしての地位を確立

ATM運営・管理のトータルサポート、法人向け売上金管理に加え、キャッシュレス決済までカバー



お客様の事業運営を常時トータルサポート

ファシリティマネジメント業務の展開と拡大

警備とも深く関わる建物管理ニーズ、防災ニーズへの対応

1966年 ビル総合管理業務の提供開始

警備業務とも深い関わりを持つビル総合管理業務を開始

現在 建物管理、防災に関する多様なサービスを展開

建物設備の修繕やリニューアル、点検・防災・清掃サービスの提供に加え、災害対策用品、AED、省エネ商材を販売。施設の付加価値提供を支援



超高齢社会への対応

幅広く充実した介護サービスの提供

「安全・安心」のALSOKブランド

2012年 介護事業に本格参入

首都圏で訪問介護サービスを開始

現在 幅広く充実した介護サービスと施設運営

基本的な生活支援介護の他、認知症予防・抑制の取り組みとして、体を動かし脳を活性化させる独自のプログラムをはじめとしたサービスを提供



アジアの「安全・安心」のために

国内で培った警備ノウハウをグローバル展開

世界中で高まる「安全・安心」ニーズへの対応

1980年 在外公館への警備対策要員派遣を開始

世界各地(中東、南米等)の日本大使館・領事館などに要員を派遣

現在 アジアの「安全・安心」のための多様なサービス展開

成長著しい東南アジアを中心に6カ国で現地法人設立、サービスを提供。今後も地域特有のニーズを捉えて、日系&非日系企業を対象としたサービスを展開





ALSOKの事業展開と商品・サービス

当社グループは、社会の安全・安心に関するサービスを行う事業者として、リスクが多様化する中で拡大するお客様と社会の安全・安心ニーズに応えるべく、警備・設備・介護などの多様なサービス機能を組み合わせた新たなサービス提供に取り組んでいます。

セキュリティ事業

①機械警備事業 (P.18)

ご契約先の店舗やご自宅にセンサー等の警報機器を設置し、侵入・火災等の異常発生時に警備員が出勤し、対応する事業です。

主な商品・サービス

- **ALSOK-G7** ライブ画像確認を標準装備としたセキュリティシステム
- **ALSOK ITレスキュー** IT機器関連の障害発生時、警備員が駆けつけDXを活用して原因究明/応急処置
- **ALSOK設備レスキュー** マンションやビル等の設備異常発生時、警備員が駆けつけDXを活用して原因究明/応急処置
- **情報セキュリティサービス** ALSOK PCマネジメントサービス、ALSOK 物理ペネトレーションテスト、ALSOK EDRサービス等

②HOME ALSOK事業 (P.19)

「生活全般のセキュリティサービス」をコンセプトに、ご自宅向け機械警備等、お客様一人ひとりのライフスタイル、ライフステージに寄り添った商品・サービスを提供しています。

主な商品・サービス

- **HOME ALSOK Connect** マンションや戸建などの一般家庭に最適な万能型システム
- **HOME ALSOK みまもりサポート** ご高齢者向け緊急通報・電話健康相談のサービス機能を付加したシステム

③常駐警備事業 (P.20)

ご契約先の施設に警備員を配置し、出入管理、巡回、監視を行い、各種事故の予防と緊急時等に対応する事業です。また、国際会議などの各種イベント警備等も行っています。

主な商品・サービス

- **常駐警備** 施設に警備員が常駐し、万が一に備え、防犯・防災のための巡回や監視業務、設備・機器管理を実施
- **イベント警備** 国際会議や各種イベントなど、短期的な警備に柔軟に対応

④警備輸送事業 (P.21)

ご契約先の指定場所に現金、有価証券等の貴重品を現金輸送車などで輸送する事業です。また、「入(出)金機オンラインシステム」や「ATM総合管理サービス」、「ALSOKマルチQR決済ソリューション」等を通じて、現金の周辺業務を含めた包括的なソリューションを提供しています。

主な商品・サービス

- **入(出)金機オンラインシステム** 店舗売上金管理機能と警備輸送ネットワークでお客様の事業運営をトータルサポート
- **ATM総合管理サービス** ATMの現金補充・回収や障害時の対応など、運営・管理をトータルサポート
- **ALSOKマルチQR決済ソリューション** 1つの端末で複数のペイメントに対応可能なキャッシュレス決済サービス
- **金融機関向け「事務センターBPO」** お客様ごとのニーズや要望に応え、手形・文書等管理業務の効率化を実現

⑤FM事業等 (P.22)

各種建物設備の点検、修繕・リニューアルや防火・防災、設備管理、清掃・衛生管理、管工事、電気工事などのビル・マンション等における維持、運営、管理をトータルサポートする事業です。また、災害対策用品、感染症対策用品、AEDの販売なども行っています。

主な商品・サービス

- **ファシリティマネジメント** 建物設備の修繕・リニューアル工事や防火・防災業務、設備管理、清掃管理、衛生管理、電話対応など建物の運営・管理をトータルサポート
- **AED** 販売・レンタル・管理・講習に対応
- **災害・感染症・有害鳥獣対策用品** 災害備蓄品販売・管理、食品検査、有害鳥獣による農作物被害防止支援

⑥介護事業 (P.23)

ケアプラン作成やデイサービスなどの在宅系介護サービスから、介護付き有料老人ホーム・グループホームなどの施設介護サービスまで、幅広いサービスを提供しています。また、福祉用具の販売・レンタルや訪問医療マッサージサービスも提供しています。

主な商品・サービス

- **在宅介護サービス** ケアプラン作成、訪問介護・看護、デイサービス、福祉用具貸与・販売など
- **施設介護サービス** 有料老人ホーム、グループホーム、サービス付き高齢者向け住宅
- **その他サービス** 訪問医療マッサージなど

⑦海外事業 (P.24)

東南アジアを中心に6つの国に現地法人を設立しています。セキュリティコンサルティングや常駐警備業務、機械警備業務の提供に留まらず、防災や清掃等のファシリティマネジメントにまで事業領域を拡大しています。

主な商品・サービス

- **警備サービス** 機械警備、常駐警備
- **総合管理・防災サービス** ファシリティマネジメント、AED販売など
- **統合施設管理サービス** 常駐警備・清掃・社員食堂管理などの委託業務を一元管理するサービスを提供

ALSOKの強み

当社は「3つの強み」を基盤に、さまざまな社会課題の解決に資するソリューションを提供するとともに、持続的かつ安定的な収益構造を築いてまいりました。

3つの強み

ブランド



セキュリティ事業などのサービス提供を通じて、実績と信頼を積み重ねることで「安全・安心」を象徴するブランドとしての地位を確立してきました。

ALSOKブランドは2003年に誕生し、現在では社会に広く浸透しています。



組織力

業界トップクラスのネットワークを有し、24時間365日、異常事態が発生した際には、即座に現場に駆けつける機動力で社会やお客様に「安全・安心」をご提供しています。国内のみならず、東南アジア等でも高品質なサービス提供が可能です。

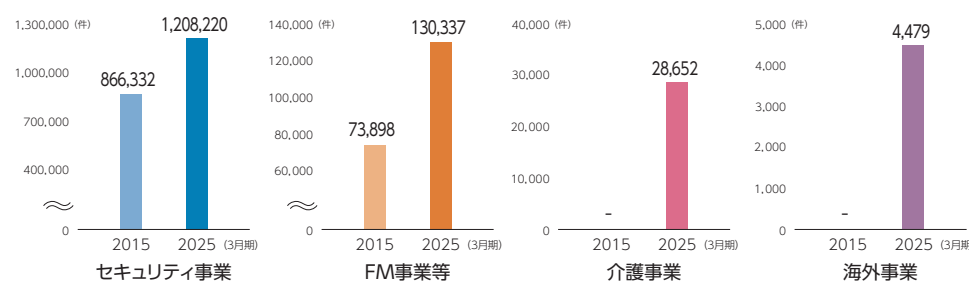
日本全国の待機所数	約2,300カ所
従業員数	64,733人
保有車両台数※ ※自転車を除く	9,370台
緊急通報サービス提供自治体数	520自治体(全国1,747自治体)
グループ会社数	連結子会社92社 持分法適用会社15社
海外展開	6カ国に展開(東南アジアを中心に)



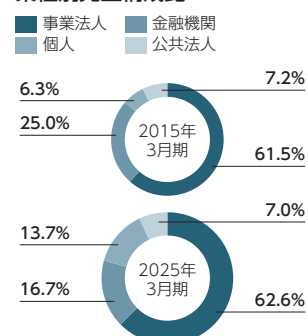
お客様からの信頼

多くのお客様に信頼していただき、契約件数は着実に増加しています。加えて、お客様の構成は従来と比べて事業法人、金融機関、個人などに分散し、特定の業種に偏らないバランスの取れた体制を構築しています。

事業セグメント別 契約件数の推移



業種別売上構成比



社会課題の解決に資するソリューションの提供

当社は、創業以来、地域社会とお客様の課題解決に貢献してまいりました。

事例1 アマンドシステム(1975年)

金融機関ATMコーナーの無人化を開業業務に必要な全設備の自動化によって実現

事例2 入金機オンラインシステム(1997年)

お客様の売上金を投入できる本商品により、現金関連事務の負担軽減を実現

事例3 事故現場駆けつけサービス(2006年)

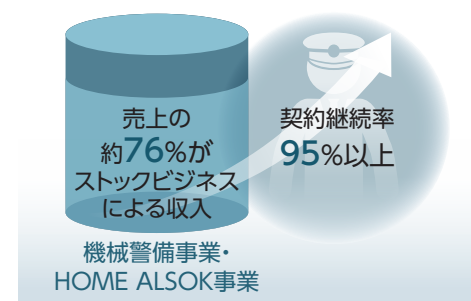
車両事故直後に警備員が駆けつけ、迅速な対応により、事故時の不安軽減を実現

社会に必要とされる企業であり続けるため、課題解決に貢献するソリューションの提供を継続的に目指しています。



持続的かつ安定的な収益構造

当社は、継続的な契約や定期的なサービス提供で収益を得るストック型のビジネスモデルを構築しています。特に機械警備事業・HOME ALSOK事業は、契約件数が増加しても一定程度まで固定費を増加させなくて済むという点で規模の経済が効く業態であり、加えて、お客様の契約継続率を高水準に保てていることから安定的な収益の確保が可能となっています。



多様化するリスクに対応する事業展開

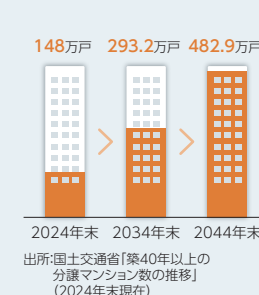
セキュリティ事業で培ったリスク分析・対応力を活かして、社会の変化に伴い発生した新たなリスク・課題(設備老朽化、高齢化等)を解決すべく事業領域を拡大しています。

セグメント別事業環境



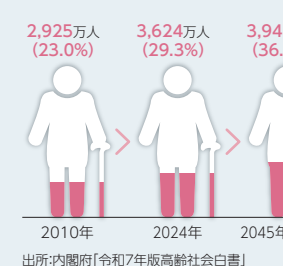
FM事業等

築40年以上のマンション数

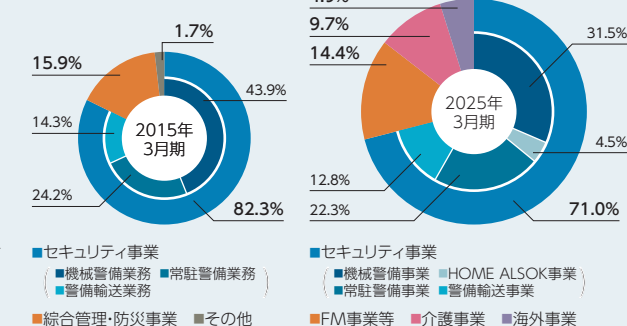


介護事業

65歳以上高齢者人口(総人口に占める割合)



事業セグメント別売上構成比



・従前と比較し、売上高に占める非セキュリティ事業の割合が高まっています。

※2015年3月期は旧セグメントの契約件数、売上高構成比です。

リブランディング

— 新たなステージに飛躍 —

2025年7月、創業60周年を機に「総合警備保障株式会社」から「ALSOK株式会社」に社名を変更しました。
新たなブランドスローガン「ALwayS OK」のもと、多様なリスクに対応できる企業グループへと進化し、
新たな価値を創造していきます。

当社事業の変遷とブランドのあゆみ

■ 創業

1965年7月16日、「一流の警備会社はすべての警備業務を総合的に実施できなければならない」という創業者の強い信念を体現し『総合警備保障株式会社』が誕生しました。



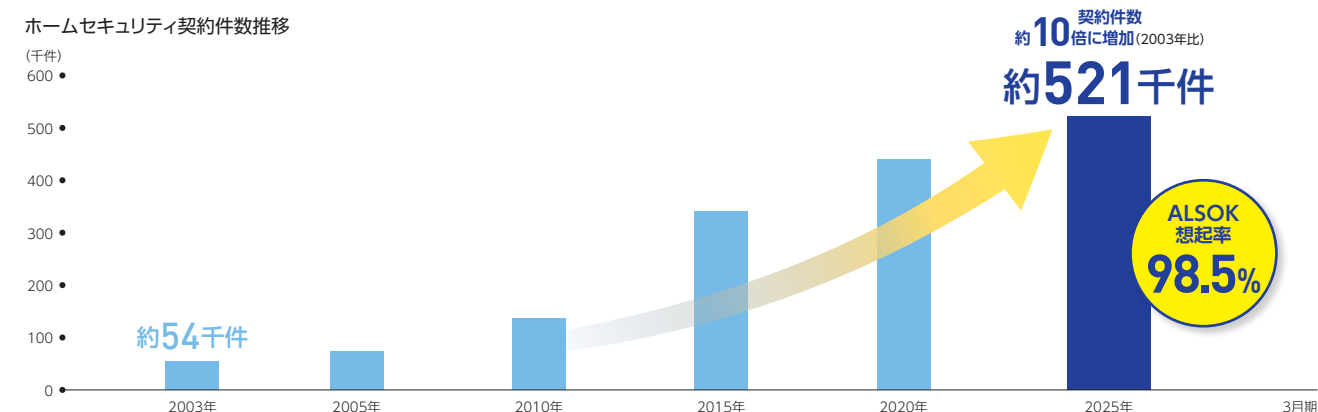
創業の経緯 メイド・イン・ジャパンの警備会社を創る

警察庁を退官したのち、オリンピック東京大会組織委員会事務次長を務めた村井順は、吉田茂元首相に「君は、日本独自の警備会社を創るべきだ」と言われました。日本の安全は日本人が守る—メイド・イン・ジャパンの本格的警備会社発足が決まった瞬間です。

吉田茂元首相と創業者 村井順夫妻

■ “ALSOK”ブランドの誕生と浸透

- 2002年10月25日の東京証券取引所第一部への株式上場を契機に、2003年7月、コーポレートブランドとして『ALSOK』を導入しました。『ALSOK』は、総合警備保障の最も優れた特徴である、直ちに行動を起こす機動力とモチベーションの高さを「24時間365日、いつでもセキュリティOK」という言葉に込め、それを英語で表した「ALways Security OK」を短縮した造語です。
- 『ALSOK』ブランドの展開を機に、特に個人や家庭を対象とするマーケットで企業イメージの一層の向上を図ってきました。
- 2004年から当社所属アスリートを起用したインパクトのあるCMを徐々に増加させたこと等が寄与し、「ホームセキュリティを提供する会社」として当社を思い浮かべる方のうち、“ALSOK”のブランド名で想起する方の割合は、2004年時点で約21%だったのに対し、2025年現在は約98%にまで上昇しました。ホームセキュリティの契約件数も2003年と比較して約10倍に増加しています。これらの数字から、ブランドの浸透度の高さがうかがえます。

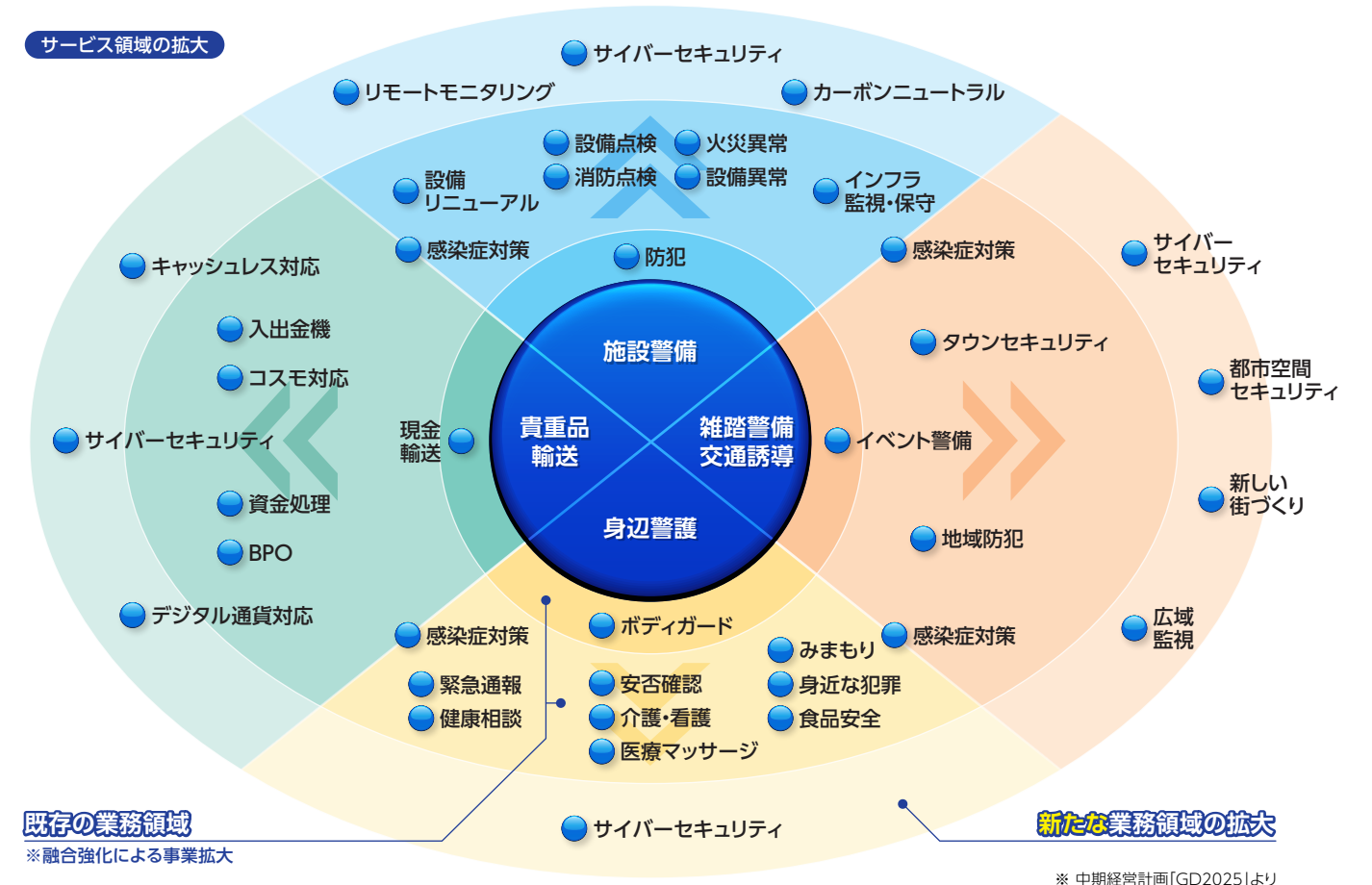


ステッカー変遷



■ 変化する社会ニーズと事業領域の拡大

安全・安心のニーズが多様化する中、当社の事業領域は従来のセキュリティに留まらず、ファシリティマネジメント、介護、情報セキュリティなどへと拡大しています。



リブランディング

より社会に必要とされる存在に

ALways OK

セキュリティの枠に留まらず、社会に今まで以上の「安全・安心」を届ける意志を含め、ブランドスローガン「ALways Security OK」を「ALwayS OK」へ進化させました。グループ全体で共通の価値観を胸に、社会とつながる存在を目指していきます。



リブランディングに込める想い

2025年7月、ALSOKグループは創立60周年を迎えました。60年もの間、事業を継続できたこと、まずは、お客様、株主様、そして社員、すべてのステークホルダーの皆様にお支えいただいた結果であると深くお礼を申し上げます。企業組織は、その必要性が広く社会から認められなければ継続できないと感じていて、60年間の長きにわたり、当社グループが皆様から必要とされ続けてきたと捉えれば、感慨深いものがあります。このことを決して当たり前とすることなく、今後も気持ちを新たに、社会から必要とされるサービスの提供や事業活動に邁進する所存です。

この創立60周年を節目に、私たちはリブランディングを行うこととしました。2003年にコーポレートブランド「ALSOK」が誕生して22年が経ちます。社会に安全・安心のブランドと

60周年を機にリブ 社会から必要とさ

代表取締役 グループCEO兼
CTO(最高技術責任者)

村井 豪

して広く認知され、この名称こそが我々の持つ最大の資産と言えるほどに成長したと感じています。一方で、昨年リリースしたIT機器や設備故障時に駆けつけるレスキューサービスや高齢者に体調の異変があった際に駆けつける「HOME ALSOKみまもりサポート」等、もはや厳密には警備とは呼べないサービスも提供しており、総合警備保障では名が体を表さない状況になりました。そこで、事業領域を「多様なリスクに対応し、お客様と社会の安全・安心を届ける事業」と再定義し、これにあわせて、ブランドスローガンも「ALways Security OK」から「ALwayS OK」としました。このようにグループの根幹を固めたうえで、商号を「総合警備保障株式会社」から「ALSOK株式会社」へと変更しました。今後は、法人・個人を問わず多様なリスクに対応し、安全・安心を広く社会にお届けする企業グループであることを、これまで以上に強く社会に訴求していく考えです。時代の変化に伴って新たな需要が発生する中、それに対応する形で事業も拡大してきました。今回のリブランディングは、そうした事業の拡がりに合わせて、会社の存在意義をより強く打ち出していこうとするものです。

リスク・マネジメントに対する 意識の高まりと事業機会の拡がり

多くの方々は、安全・安心という防犯・防災をイメージされるのではないかと思います。防犯の観点でいえば、近年の日本における刑法犯認知件数は増加に転じているものの、ピーク時と比較すれば減少しており、防犯に対する取り組みは大きな進展が見られます。体感治安の悪化が指摘されることもあります。諸外国と比較すると、依然として良好な治安が維持されています。防災に関しても同様です。自然災害の激甚化などもあり、水害についてはやや増加しているものの、火災については、防火建材の進化もあり減少傾向にあります。当社グループのような防災事業に力を注ぐ企業も、少なからず災害の抑止に貢献しているものと自負しています。

一方、近年、リスクを正しく認識しようとする機運が社会全

ランディング実施 れる企業としてさらなる成長を誓う

体で高まり、変化の兆しが見られます。企業においては、防犯・防災の枠を超えて多様なリスクを正確に把握し、それらを管理することで、事業の継続を阻むようなリスクが顕在化することを防ごうとする動きが見られます。具体的には、リスクマネジメントのサイクルを確立し、それを高度化させていく動きであり、リスクに対する対応策の立案・実施まで落とし込む必要が生じています。ただ、そこまでを自社だけで解決することは非常に難しく、また、顕在化する確率が低いリスクに対し、個別企業が一つひとつに経営資源を投下することは非効率であり、サステナブルで効率的な社会の実現を見据えた動きの中で、社会的にも「無駄」が生じる可能性があります。資本効率の観点からも、リスク管理に対する個別企業のアプローチには限界があるということです。

そこで必要となるのが、多様なリスクに対して、ある程度の幅を持ち、まとめて対応していくマルチタスク的な発想をもってカバーしていくサービスの提供であり、リスクの分析から対応策までを包括的に提案できる当社グループのような会社に大きな期待が寄せられています。



そのような環境変化を注視しながら、当社グループは、「マルチタスクで社会を効率化する」サービスを確立することで、社会のニーズに応えたいと考えています。

事業機会を捉えるための最適解

リスクに対する認識や事業環境が変化中、当社グループには、長きにわたり培ってきた強固なネットワーク

や人材、そして独自の企業文化が存在します。未来に向けて、これらの強みを最大限に活かすことこそが重要です。

セキュリティ事業を通じて築き上げたネットワーク化された組織や人材と、それらが生み出す機動力や動員力といった力が、さまざまなリスク管理サービスでも活用できることに私たちは気づきました。これらのリソースを強みとして新たな事業を展開することが、当社グループの収益基盤を厚くするだけでなく、サステナブルで効率的な社会の実現に役立つのではないかとことです。具体的には、全国各地に待機している私たちの警備員が、お客様の設備に不具合が起きた時に素早く駆けつけて対応するなど、お客様が抱える多様なリスクへの対応を想定しています。OSにアプリケーションを搭載していくのと同じように、ネットワークや人材というオペレーティングシステムの上にさまざまなサービス等を載せて展開していくイメージです。ただしその場合には、リアルな現場にアクセス可能な警備員に、それらへの対応スキルを習得してもらうことが課題となります。振り返ると、当社は現場の力に支えられて

きた会社だとつくづく感じています。対応業務が際限なく拡がり続ければ、現場社員のストレスが過大となったり、社員間の経験・スキルの差を背景に均一的なサービス提供が困難となる可能性があります。ここで、課題解決の鍵を握るのがDXです。現場が理解しやすい形に仕組みを整え、DXで現場に必要な専門知識を現場の警備員に移転します。それがAIなどITの進化で可能になりつつあることから、私たちの事業の可能性が広がっています。なお、IT活用に対するスタンスには、さまざまな選択肢があります。完全に無人化することでパワフルに事業展開するという考え方もあるでしょう。ただ、それを目指すためには恐らくシステム開発などに相当な時間がかかると思います。省人化を図りながらも、強みである現場の機動力や動員力を活かせる形でITを導入していくのが私たちらしい課題解決の方法です。完全な無人化ではなく、人とITを組み合わせ、早く社会実装していく。これが、新たな需要の取り込み・事業展開のスピード感につながりますし、リアルな現場には我々が役に立てる領域が広がっていると感じています。

人と組織の強化

新たなサービス提供にかかる専門知識を持つ人材の確保には、人材を育成することが必要です。具体的には、多様なリスクについて正しく理解するスキルと、基礎的なITスキルです。リスクとITに関する知識の取得に向けては、教育プログラムを見直し、実践しています。教育プログラムの導入からは3年が経過しましたが、当社グループの社員にとって必要不可欠なスキルが何かという点に関して、多くの社員がよく理解してくれるようになりました。

しかし、いくつかの課題も抱えています。1つは新たなサービスの仕組みをつくる側の人材とスキルです。高度なスキルを持つ人材の確保を急がねばならず、職場環境の整備を含め、その体制づくりを進めています。

もう1つは組織力の強化です。鍵を握るのは「当事者意識」です。組織としての規模が拡大すると、どうしても当事者意識が薄れがちとなり、それが組織のガバナンスを阻害するようになります。逆に言えば、一人ひとりが当事者意識を強く持ち、自身の役割を正しく認識し、責任を果たすようになることで、内部統制が働き、ガバナンスの効いた組織になっていきます。そこで、冒頭でも触れたリブランディングに期待しています。これまで、ともすると曖昧だった当社グループとしての存在意義も鮮明になったことで、それぞれの社員の当事者意識も高まってほしいと期待しています。ガバナンスという観点でいえば、私自身は、緊張感のある取締役会に大いに助けられています。多様なスキルを持つ社外取締役の方々が、必要な議論を常に投げかけてくれることで、健全な意思決定を行うことができていると感じています。

企業価値の向上に向けて

長い歴史のなかで、当社グループの自己資本は充実してきました。これにより、さまざまな選択肢を取れるようになったので、今後は、当社グループの成長戦略に沿う形で、それぞれのステークホルダーの皆様に配慮しながら、経営資本の適正配分を意識すべきタイミングであると考えています。リブランディングを機に、会社としての方向性をより明確化して打ち出す必要があります。今期は、中期経営計画の最終年度であり、次期中期経営計画では、獲得した資本の活用方針についても改めて整理し、具体的にイメージできるよう、準備を進めています。

創立60周年の節目を迎え、グループの社員はそれぞれが気持ちを新たにしています。これからも、より一層社会から必要とされ、信頼される企業グループとして健全な成長を遂げたいという思いが募っています。新たなステージを迎えたALSOKグループのさらなる成長に、どうぞご期待ください。



「挑戦」と「成長」を胸に 常に最善の選択で社会に応える

代表取締役 グループCOO
栢木 伊久二

唯一無二の企業文化

ALSOKグループは、社会のために尽くす会社、社会から必要とされる会社であると、つくづく思います。

1982年に当社へ入社し、神戸支社に配属された私にとって、1995年の阪神・淡路大震災は決して忘れることのない辛い記憶の1つです。地震は朝の5時46分に発生しました。罹災した社員はそれぞれ大変な思いをされたはずですが、昼前には多くの社員が事務所に集まり、お客様への巡回を開始しました。瓦礫と化した街中で総合警備の制服を着た仲間の姿を見かけるたびに、会社の底力を感じました。そのことは今でも鮮明に覚えています。

もちろん、こうした災害時の対応は、私たちの力だけで完結できるものではありません。2024年の能登半島地震では、関係者が連携して被災地支援を行うことの重要性を改めて認識しました。そこで当社グループでは、志を同じくする民間企業と連携し、地域社会への貢献を目的とした包括連携協定の締結を進めておりますが、業界の異なる企業同士でも、有事の際には通じ合えるものがあると感じています。こうした経験から、当社グループは、本業の枠組みを

超えたところであっても、社会に尽くそうとする意識の高い「人財」が集う会社であり、人々からも感謝される仕事を、唯一無二の尊い企業文化を持つ会社なのだと思います。社会から必要とされる企業グループであるからこそ、私たちはこれからも事業を継続できます。提供するサービスがお客様のお役に立てなくなり、それこそ災害発生時に存在価値を発揮できなくなれば、私たちを含め、業界自体が力を失っていくことでしょう。それゆえ私たちは、これまでも増して「人財」を育て、ITやAIを駆使しながらDXにも取り組むなど、新たな投資も行いながら挑戦を続ける考えです。これからも自らの存在意義をしっかりと認識し、社会から必要とされる会社であり続けるため、持てる力のすべてを注ぎつもりです。

足元での事業環境の変化と これまでの成果

当社グループを取り巻く環境のなかで最も厳しさを感じるのは、やはり「人財」の確保です。労働人口は長期的に減少傾向にあり、採用環境も厳しさを増しています。もち





ろん待遇面において社員の頑張りに報いることを継続するとともに、エンゲージメントの向上にも引き続き努めてまいります。

私たちはリスクに対峙する仕事をしていますが、昨今の国際情勢や経済にかかるリスクは想像をはるかに超えるものです。また異常気象などの自然災害が多発するようになり、これまで培ってきた経験則が100%活かせる状況ではなくなりつつあると感じます。今はリスクのあり方自体が大きく変わる中で、リスクに対する新たな対応が必要とされる状況にあると言えます。

こうした厳しい事業環境にありながらも、2025年3月期における連結業績は、売上高、利益の双方で前期業績を上回ることができました。事業面ではセキュリティ事業をはじめ、それぞれの事業で売上高を伸ばしていますが、この1年では特に、既存のお客様に対して新たなサービスを付加することで関係強化を図ることに力を注ぎました。中期的な成長を見据えて、新規のお客様の獲得による事業規模の拡大はもちろん重視しておりますが、既存のお客様へのサービス拡充や、当社グループとして提案できるサービスの幅を広げる余地もまだ十分にあると考えています。その意味で、この1年は新たな商材を積極的にサービスインさせることができた年として評価しています。

5カ年の中期経営計画「Grand Design 2025」について4年目を終えています。その中で目指す、多様なサービス機能を組み合わせた新たなサービス提供も着実に進捗していると評価しています。また物価上昇が続く中で、コスト上昇を受けた価格改定についても、お客様からの理解を得ながら進めることができています。

一方で、退職給付会計処理に関する誤りが判明し、内部統制の不備を開示のうえ、訂正報告書を提出する事態が発生いたしました。関係者の皆様には多大なるご心配をお

かけしましたこと、心よりお詫び申し上げます。当社はこの事態を重く受け止め、経理体制の強化およびチェック体制の再構築を進めております。今後も透明性と誠実さをもって企業活動を推進し、信頼回復に努めてまいります。引き続きのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

各事業の状況と展望

厳しい事業環境に対応しながら、当期は各事業とも成果をあげることができました。

セキュリティ事業の中核である機械警備事業では、機械警備自体の市場成長率が鈍化するなかで、「ALSOK ITレスキュー」や「ALSOK設備レスキュー」など、機械警備の既存インフラを活用したサービスの充実に努めています。また、ドローンを活用したソーラーパネルの点検や外壁調査、サイバーセキュリティ関連事業の展開にも取り組んでいます。機械警備の効率化という観点では、不要な出動を減らし、他業務への対応を増やすことは永遠の課題であり、当社では常にその解決策を模索しています。

HOME ALSOK事業では、体感治安の悪化などを背景に、ホームセキュリティサービスへのお問い合わせが増加傾向にあります。こうした状況を踏まえ、当社では事件の未然防止に向けた仕組みづくりにも貢献したいと考えています。直近では、各家庭に安全・安心を提供する「HOME ALSOK Connect」の販売拡大に取り組むとともに、超高齢社会の進展を踏まえ、高齢者向けの見守りサービス「HOME ALSOK みまもりサポート」の提供にも注力しております。

常駐警備事業では、インバウンドの拡大影響を受ける空港施設の警備強化や、生産拠点の国内回帰に伴う警備需要の増加に応えているほか、大阪・関西万博では、会場警備やパビリオン各館警備に加え、アバターとAIの活用による来場者対応などにもグループをあげて取り組んでいます。人手不足が今後さらに深刻化することを踏まえ、人財の確保に努めるとともに、効率化と品質向上の両立を図ってまいります。

警備輸送事業では、国内のATM台数自体は減少していますが、金融機関や事業法人の売上金管理に対する現金管理業務の効率化ニーズは依然として根強く、厳しい環境のなかでも事業規模を拡大することができています。

FM事業等については、建設工事部門の完工高が堅調に推移したほか、主に関西圏においてビルメンテナンス事業

を営む(株)カンソーをグループに迎えることができました。人財の確保や生産性の向上といった多くの課題に直面する中、FM事業等のさらなる拡大・強化に資するものと期待しております。

介護事業も堅調に推移しました。この分野では、産学連携による新事業の創出にも取り組むなど、事業拡大に向けた可能性は広がっていますが、収益性は依然として改善の余地があり、一層の努力が必要と認識しています。

海外事業については、M&Aの効果もあり売上高は大幅に増加しています。今後は早期の黒字化に向けて、東南アジア等での経営基盤をより強固なものにしたい考えです。

今後の成長に向けて

冒頭でも触れたとおり、当社グループだけの力では社会の期待に十分応えることはできません。こうした認識のもと、私は社長就任以前から、異業種交流会などの機会に積極的に参加し、人的なネットワークの構築に力を注ぎました。先ほど触れた能登半島地震後のコラボレーションでも、業種を超えた連携の大切さを痛感した次第です。今後は、同じ志を持つ企業同士で築くプラットフォームを、さらに充実させたいと考えています。自治体との連携も極めて重要です。災害時などでは自治体に情報が集約されるため、それらの情報を共有いただき、地域に根差した企業につなげることができれば、早期の災害対応も可能となります。幸いなこ

とに、当社グループはさまざまな業種の企業と幅広いつながりを有しており、こうした企業のハブとして、地域の課題解決に貢献できる立場にあります。そして、私たちがこうした機能を果たせるのは頼れる「人財」がいるからです。人と人とのつながりがあるからこそ、お客様や地域社会が抱えるさまざまな課題を解決することができると確信しています。

今年の新社員に向けては、「挑戦と成長」という言葉を贈りました。組織の一員になると、どうしても所属部門を優先させがちで、周囲の部署の状況が見えにくくなるものです。視野を広げて周囲を見渡し、是非、横のつながりを持つことに挑戦してほしいと願っています。そうすることで最終的には自分自身も、そして会社全体の成長にも寄与すると信じています。事業現場では、判断を迫られるさまざまな選択肢に直面します。そのような場面で何を選ぶべきかを迷った時には、何が最善なのか慎重に見極めて選択してほしいとすべての社員に伝えています。この考え方は、私自身が企業経営を担ううえでも常に心がけていることです。目先の利益に捉われすぎることなく、当社グループにとっての「善」、さらには社会にとっての「善」を常に追求することを肝に銘じています。

当社グループは、おかげさまで創立60周年を迎えることができました。これからも、社会から必要とされる会社であり続けるために、社会とのコミュニケーションを大切にしながら、ALSOKグループの存在意義を発揮してまいります。

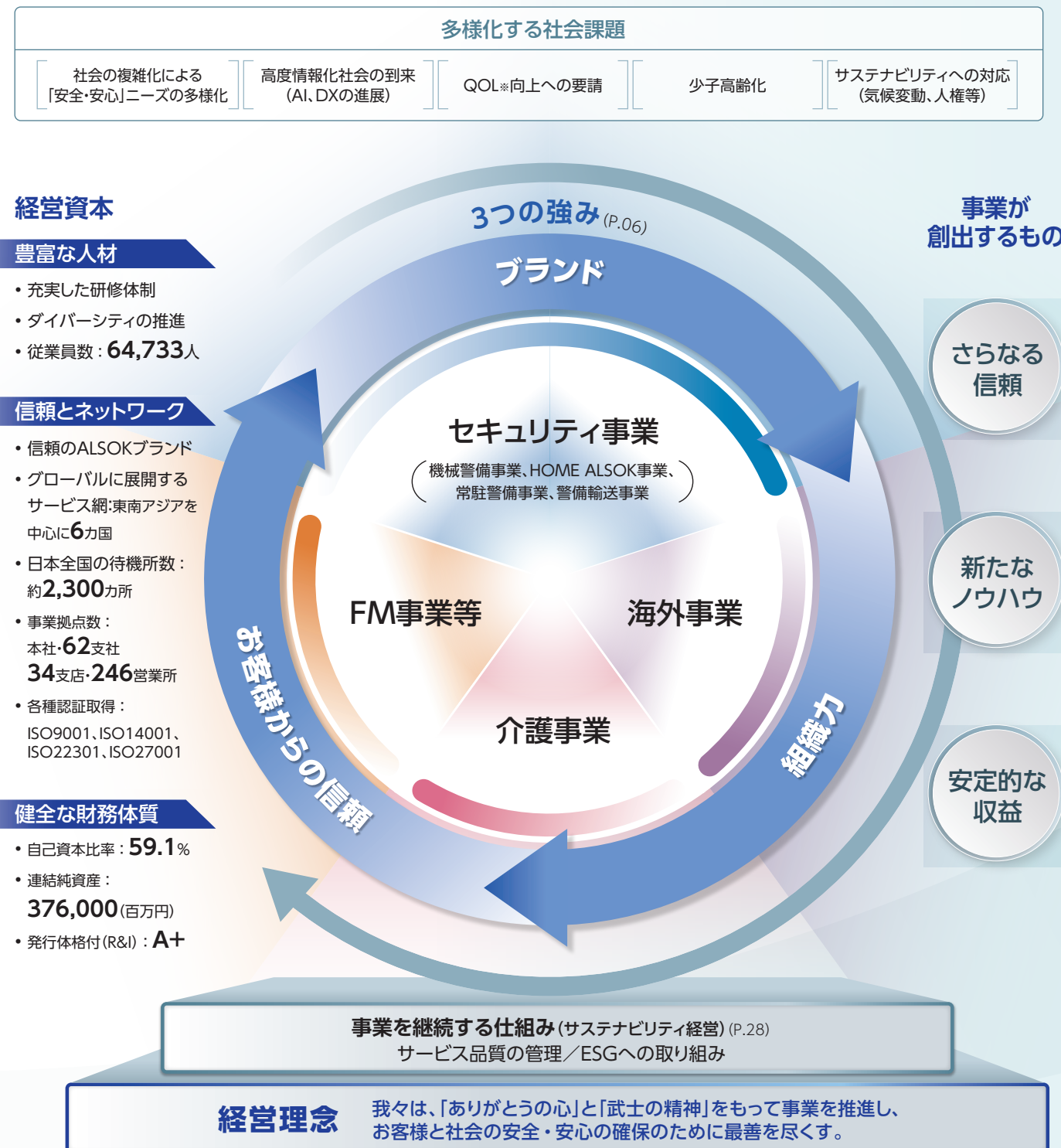


ALSOKの価値創造モデル

創業以来60年、高品質なセキュリティサービス等を提供し続けてきたALSOKグループは、「ブランド」や「組織力」、そして「お客様からの信頼」が大きな強みです。

めまぐるしく変化する内外情勢の中、お客様と社会の「安全・安心」を確保するための新たな価値創造と持続的成長を実現し、すべてのステークホルダーの皆様の期待に応えていきます。

ALSOKのビジネスモデル



※ QOL…クオリティ・オブ・ライフ(生活の質)

提供価値

お客様と社会の安全・安心の確保

成長戦略とマテリアリティ

中期経営計画(2021～2025年度)

Grand Design 2025 (P.25)

基本方針

1. 社会の多様な安全・安心ニーズへの対応能力の強化
2. デジタル化とデータ活用
3. 社員が活躍できる環境の構築
4. サステナビリティへの取組強化

目指す姿

強靱な「総合安全安心サービス業」の実現

5つのマテリアリティ (P.26)



① 信頼される警備サービス



② 社会的課題の解決に貢献する商品・サービスの提供



③ 人材育成と働きやすい職場づくり



④ 積極的なコミュニケーションによる地域社会への貢献



⑤ 地球環境への配慮

お客様

高品質な商品・サービスを通じた「安全・安心」の提供

従業員

企業活動の重要な源泉は「人」であるとの考えのもと、従業員一人ひとりが能力を最大限発揮して活き活き働ける環境の提供と能力開発

株主・投資家

持続的な成長による企業価値向上を通じた株価上昇、株主還元

取引先

ALSOKとサプライチェーンの協働による、双方の持続可能な成長の実現

地域・グローバル社会

多様化するリスクに対して新たなソリューションを創出し、「安全・安心」な社会の構築に貢献

セキュリティ事業

機械警備事業

事業内容

ご契約先にセンサー等の警報機器を設置し、通信回線により、侵入、火災、設備異常などの情報をガードセンターで遠隔監視し、異常事態に対して警備員が出勤・対応する事業です。

高画質画像センサーを標準装備したオンラインセキュリティシステム「ALSOK-G7」を展開するほか、全国24時間365日対応の機械警備インフラを活用した各種駆けつけサービスも拡大しています。



我々の目指す姿

- ・事業領域の拡大と機械警備の付加価値向上
- ・機械警備インフラを活用した多様な社会課題の解決

社会からの期待

- ・「安全・安心」な社会の実現に向けた高品質な警備サービスの提供
- ・全国24時間365日の対応力で多様化・深刻化するリスクや社会課題に対応

目指す姿に向けた「取り組み」

これまでに類を見ない手口による犯罪の多発に加え、少子高齢化に伴う労働力不足の進行など、社会を取り巻くリスクや課題が多様化・深刻化していることもあり、お客様からさまざまなご要望をいただいております。

それらのニーズに迅速かつ的確に応えられるよう、DXを活用した遠隔支援体制（ナレッジ管理システム、映像通話など）を構築して警備員の対応力向上を図るとともに、各種レスキューサービスを展開するなど、当社ならではの高品質なサービス提供基盤に磨きをかけ、多様なリスクに対応してまいります。



執行役員 機械警備事業担当 森本 学

セキュリティ事業

HOME ALSOK事業

事業内容

「生活全般のセキュリティサービス」をコンセプトとした「HOME ALSOK」ブランドのもと、スマホでホームセキュリティ「HOME ALSOK Connect」、高齢者向け見守りサービス「HOME ALSOK みまもりサポート」、集合住宅向けセキュリティ「HOME ALSOKアパート・マンションプラン」等を展開しています。



我々の目指す姿

- ・「安全が当たり前の暮らし」の実現

社会からの期待

- ・体感治安の悪化に伴い高まる不安の払拭
- ・高齢者世帯の増加に伴う、「もしも」と「いつも」の見守り
- ・ライフスタイルの多様化に対応するサービスの提供

目指す姿に向けた「取り組み」

お客様一人ひとりのライフスタイル、ライフステージに寄り添ったホームセキュリティサービスや見守りサービスをラインアップしています。従来の防犯監視に加え、緊急事態にボタン一つで通報できる「非常ボタン」やスマートフォンによる操作支援など、日常の不安や不便を解消する機能を備えたホームセキュリティを提供。さらに、高齢者の健康状態や熱中症リスクを見守り、家族に情報を配信するサービスも展開しています。これらの取り組みにより、一般家庭から一人暮らしの高齢者まで、誰もが安心して暮らせる地域社会＝「安全が当たり前の暮らし」の実現を目指しています。



常務執行役員 HA事業担当 宮島 裕

TOPICS

駆けつけ体制を活かした新サービスを続々展開
各種レスキューサービス、リモート立会鑑定など

“豊富な実績とノウハウを持つ専門家のサービスを、「ALSOKの駆けつけ」と「DX」の融合により現地にお届けする”というコンセプトのもと、お客様のお困りごとと解決に寄与するサービスを続々と展開しています。

2024年7月には、「ALSOK ITレスキュー」と「ALSOK 設備レスキュー」の全国展開を開始しました。

これらに続き、保険事故鑑定業務の円滑化を支援する「リモート立会鑑定」サービスを2025年3月より全国で開始しました。プロの損害鑑定人とリモート・アシスタンス・ツールでつながったALSOKの警備員が鑑定現場に赴き、損害状況や保険金支払いに必要な資料等を撮影して鑑定人と共有することで迅速な保険金支払いをサポートします。鑑定人がリアルタイムで保険契約者の状況を確認でき、適正な損害鑑定にもつながります。

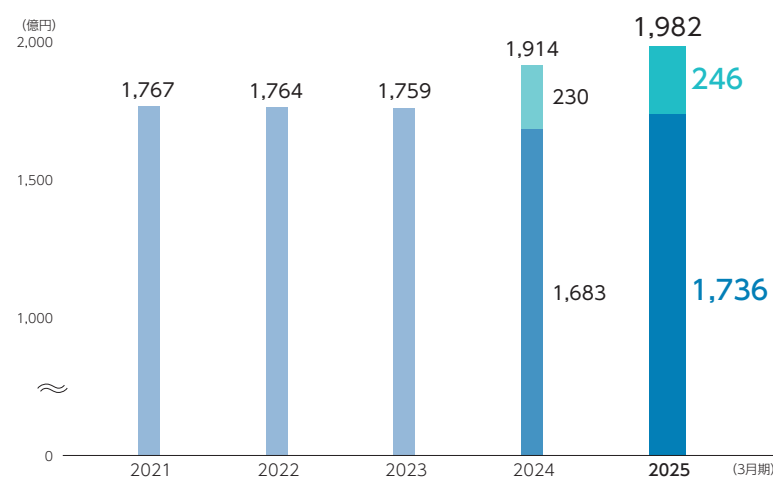
今後も、当社ならではの機械警備インフラをベースとしたサービスをさらに充実させ、“警備”の枠を超えたさまざまな社会課題の解決に取り組んでいきます。



機械警備事業部 照井 旭

売上推移

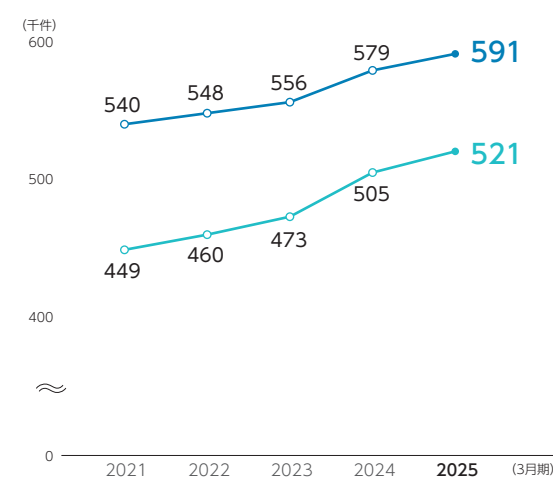
● 機械警備事業 ● HOME ALSOK事業



※ 2023年3月期以前は旧セグメントの売上高を掲載しています。
2024年3月期以降は新セグメントの機械警備事業とHOME ALSOK事業を合算した売上高を掲載しています。

契約件数推移

● 機械警備事業 ● HOME ALSOK事業



※ 2023年3月期以前は旧セグメントの契約件数を掲載しています。

TOPICS

新CMで暮らしの安心を訴求

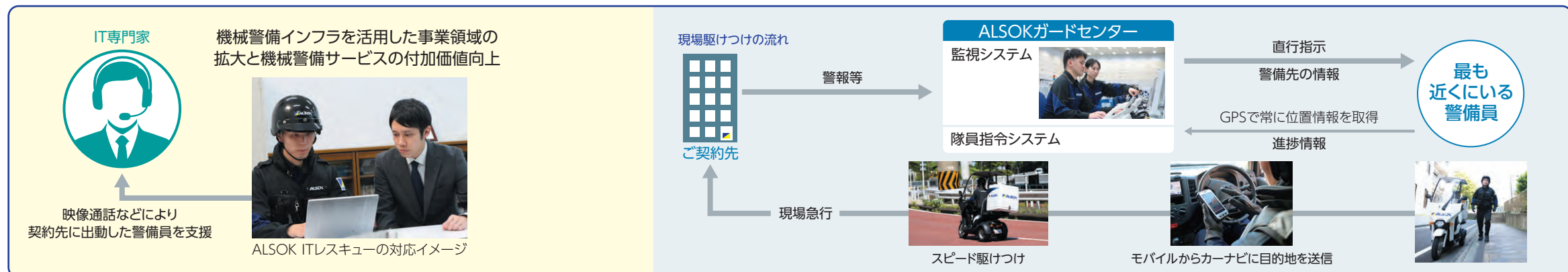
2025年4月1日より、新CMを放映中です。キャッチコピーは『ここに、ALSOK。』子どもが巣立った年配夫婦や、新たな生活がスタートした新婚夫婦の家庭を松山ケンイチさんが訪れ、「HOME ALSOK Connect」のサービス、そしてALSOKがある安心について話を伺う内容になっています。松山ケンイチさんが直接語るのではなく、ご利用者から優しく聞き出すことでサービスの魅力を伝える今回のCM。話す側まで安心させてしまう松山さんの優しい表情と、溢れ出す“安心感”にご注目ください。

高齢者見守りの体制強化

ALSOKの見守りサービスは、すでに520の自治体に導入されています。さらに多様化するお客様のニーズに応えるため、「ALSOKあんしんケアサポート」の事業を7月より承継し、体制強化を行いました。ALSOKの駆けつけによる強みも活かしたサービス展開を進めていきます。



HOME ALSOK事業部 丸井 誠治



セキュリティ事業

常駐警備事業

事業内容

ご契約先の施設に警備員を配置し、出入管理、巡回、監視を行い、各種事故の予防と緊急時や事故発生時に対応する事業です。また、国際会議やスポーツ競技大会、花火大会やお祭り等の各種イベント警備など、幅広いニーズに対応しております。DX推進にも取り組み、常駐警備員にモバイルデバイス等を装備し「見える警備」からお客様に安全・安心を視覚的に伝える「見える警備」※の提供を目指します。



我々の目指す姿

- DXによる警備の高度化・省人化とALSOKグループの動員力を活かした警備の提供

社会からの期待

- 安全・安心に関する公の施策に協力し、社会の発展と課題解決に貢献する警備サービスの提供
- 高品質な警備サービスの提供による「安全・安心」な街づくりへの貢献
- 高い専門性による信頼感と確かな職務遂行

目指す姿に向けた「取り組み」

常駐警備事業は、社会やお客様のニーズの変化にあわせて、「人」による警備から、「デジタル技術」の活用に入れた警備へと進化してきました。AIやロボット等の最先端技術を活用することで、常駐警備事業の高度化・省人化を目指しています。また、警備員が最先端のモバイルデバイスを装着し、専門家とリアルタイムで連携する体制を構築することで、防犯に加え防災に関連する業務にも対応可能となり、事業領域を拡大しています。

今後もDXの活用と業界大手ならではの動員力を活かし、多様なニーズに応えられるよう取り組んでまいります。



常務執行役員 常駐警備事業担当 吉田 浩儀

TOPICS

DXの活用による警備の高度化

モバイル端末(スマートフォン)の活用により、警備員同士の音声や画像の共有、報告書の電子化が可能になりました。お客様と迅速な情報共有ができるようになり、「見える警備」を具現化しました。

また、AIを搭載したアバターを受付などに設置し、一次受付を任せることで、受付業務の負担軽減を図っています。多くの産業で人手不足が顕在化する中、限られた人員での効率的な業務をサポートするなど、お客様ニーズに合わせたサービス提供を行っています。



2025年大阪・関西万博覧会の安全な運営に貢献

これまでに培ったノウハウとALSOKグループの動員力、最新のDXツールを活用した警備体制により、2025年大阪・関西万博では来場者の安全・安心の確保に尽力しました。また、東京2025世界陸上競技選手権大会をはじめ、各種大型イベントの円滑かつ安全な運営にも貢献しました。



常駐警備事業部 山口 祐樹

※「見える警備」…制服を着た警備員による犯罪防止効果
「見える警備」…デジタル技術の活用で「安全・安心」を可視化すること

セキュリティ事業

警備輸送事業

事業内容

ご契約先の指定場所に現金をはじめ貴重品を安全かつ確実に輸送する事業を起点として、現在は金融機関のATMを一括で管理するATM総合管理、バックオフィス業務を受託しており、一般法人へは店舗内での釣銭や売上金管理が可能な入(出)金機オンラインシステムなどを提供しております。また、キャッシュレス社会にも対応すべく、決済事業者としてALSOKマルチQR決済ソリューションも提供しています。



我々の目指す姿

- 国内現金流通のサプライヤーとして確固たる地位の確立
- 現金を基軸としながら、現金以外の決済と周辺業務を一括対応する包括型ソリューションの提供

社会からの期待

- 社会インフラとして持続的かつ安定的なサービスの供給
- 貴重品の安全かつ確実な輸送・管理
- 店舗現金の少量化に対応した管理サービスの提供

目指す姿に向けた「取り組み」

警備輸送事業を手掛けてから今日まで、手形の輸送から始まり、時代にフィットする商品を開発し、市場に投入してきました。

キャッシュレス化の進展をはじめとする環境変化への対応を強化し、総合力を活かしたサービスをご提供します。これからも警備輸送のプラットフォームを活用し、現金の周辺業務も含めた包括的なソリューションを通じて社会インフラを支えるとともに、DXやIoTの活用によりさらなる業務効率化を図ることで、お客様の持続的な成長・発展に貢献していきます。



常務執行役員 警備輸送事業担当 高橋 賢

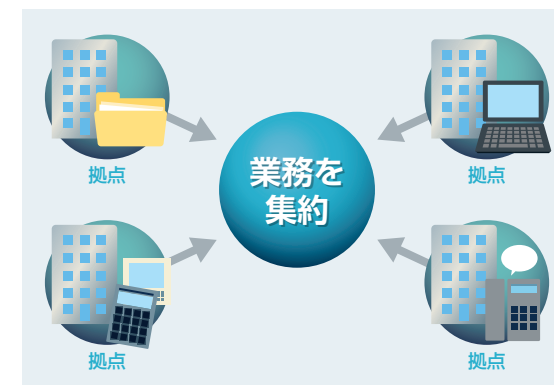
TOPICS

金融機関の業務効率化に貢献

これまで、当社は現金輸送を中核の業務に据えつつ、金融機関の本・支店間における重要書類の輸送や、ATM管理業務など新たなサービス領域を拡大してきました。当社が管理するATMの台数は、国内のATM台数が減少傾向のなか、増加しています。

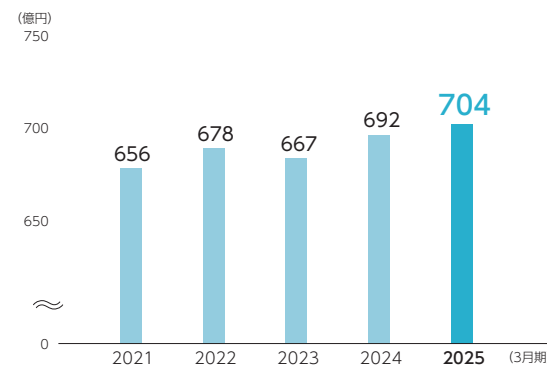
現在では、複数金融機関から手形や小切手等の電子交換業務を請け負う共同事務センターも運営しており、口座振替事務にまで受託業務を展開しています。

人的リソースが限られる金融機関の業務の効率化や平準化という課題に応えられるよう、受託範囲の拡大と業務の共同化を推進し、なくてはならないインフラ企業としての役割を強化してまいります。



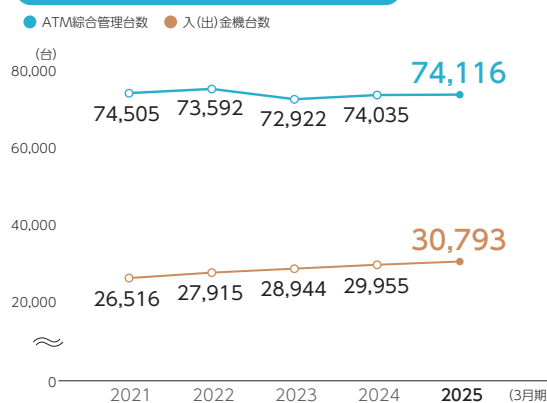
警備輸送事業部 安藤 誠

売上推移



※ 2023年3月期以前は旧セグメントの売上高を掲載しています。

ATM総合管理台数・入(出)金機台数推移



FM事業等

事業内容

建物設備の修繕・リニューアル工事、管工事、電気工事や防火・防災業務、設備管理業務、清掃業務、衛生管理業務、電話応対業務など、ビル・マンション等の設備の維持・管理・運営を通じて、建物管理コストの低減から資産価値の維持・向上まで、建物の運営・管理をトータルサポートする事業です。総合防災メーカーであるホーチキ(株)および日本ドライケミカル(株)との資本業務提携により、防火・防災分野における事業推進体制の強化にも取り組んでいます。

また、災害対策用品、AEDをレンタル・販売しているほか、腸内細菌検査やアスベスト検査等も行っています。



我々の目指す姿

- ALSOKの強みである24時間365日の対応力と、全国ネットワークを活かした建物管理サービスの実現

社会からの期待

- 警備と設備管理をワンストップで一括提供
- ALSOKならではの信用力

目指す姿に向けた「取り組み」

お客様資産の維持・運営・管理に関するさまざまなニーズにお応えするべく、サービスの幅を広げてきました。いち早くお客様設備の異常を感知できる機械警備の強みを活かし、設備の修繕から点検、リニューアルまでワンストップでご提供できるよう、グループ内でのサービス提供体制を強化しています。

また、社会情勢の変化を捉えた省エネ・創エネ、アスベスト関連等の商品・サービスのラインアップ追加、サービス提供エリアの拡大に加え、DXを活用した各種点検業務効率化への取り組みを進めることで、お客様の持続可能な事業運営に貢献しています。



執行役員 FM事業担当 吉本 康弘

TOPICS

関西エリアにおけるサービス基盤強化

大型商業施設を中心に豊富なビルメンテナンス実績を持つ(株)カンソーを2024年12月にグループに迎え、サービス提供体制がさらに強化されました。ALSOKの顧客基盤を活かしつつ、カンソーが実績を重ねてきた関西圏においても、ビルメンテナンス業務をワンストップでご提供し、お客様の資産の維持・管理・運営に関する多様なニーズにお応えしてまいります。



株式会社カンソー 戸田 和也

〈株式会社カンソー主なサービス〉

- ビルメンテナンス業務
- リニューアル工事



介護事業

事業内容

居宅介護支援(ケアプラン作成)や、ご自宅での生活を支援する訪問介護・訪問看護・デイサービスなどの在宅介護サービスから、特定施設入居者生活介護(介護付有料老人ホーム)・認知症対応型共同生活介護(グループホーム)、サービス付き高齢者住宅などの施設介護サービスまで、幅広いサービスを提供しています。

また、福祉用具の販売・レンタル事業のほか、在宅療養者向けに訪問医療マッサージサービスも提供しています。



我々の目指す姿

- お客様一人ひとりに誠実に寄り添い、自分らしい暮らしをサポートすることで信頼を得るとともに、社会の負託に応える
- 人材確保・処遇改善に連鎖する「成長への好循環」の実現

社会からの期待

- 超高齢社会に潜むリスクに対応する介護サービスの提供
- 「安全・安心」かつ地域と共生する高品質な介護サービスの提供
- 見守りから在宅・施設介護まで、他社にないトータルサービスの提供

目指す姿に向けた「取り組み」

ALSOKならではの強みを活かし、利用者のご家族の安全で安心な暮らしをサポートする介護サービスの提供に加え、介護ロボットやセンサー活用等、DXを推進し、高品質なサービスの提供に努めています。

また、生産性向上加速化プログラムを各拠点で進め、生産性向上・介護品質向上・人材確保・処遇改善を「成長への好循環」を創る要素と位置づけ、KPI達成者への報奨制度も導入するなど、物心両面の視点からサービス拡充を行っています。特定技能人材も含め、積極的な採用を進め、人材不足の状況下でも安定した介護サービスの提供体制を確立し、社会的使命を果たしてまいります。



常務執行役員 介護事業担当 熊谷 敬

TOPICS

グループ介護施設が「厚生労働大臣表彰奨励賞」を受賞

深刻な人材不足に直面する介護現場において、「限られた人数でもケアの品質を維持する」ことを目標に、ICT機器の導入による生産性向上と職員の負担軽減を推進しています。こうした先進的な取り組みが評価され、通常より効率的な人員配置基準(利用者3人に対して介護職員0.9人)が特例として適用されました。これは、少人数でも質の高いケアが可能であることを示すものであり、さらに、優れた成果を挙げた施設が「令和7年度 介護職員の働きやすい職場環境づくり」において厚生労働大臣表彰奨励賞を受賞しました。今後もこの取り組みを広げ、生産性向上を目指してまいります。

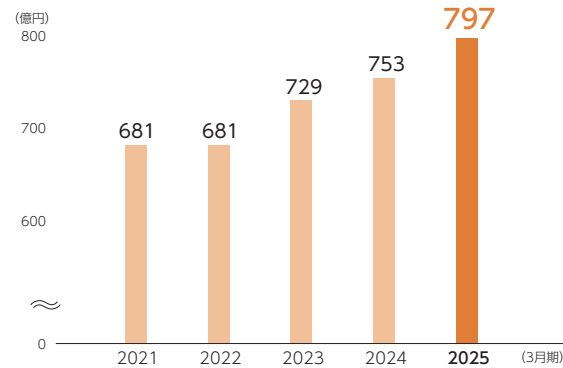
囲碁による高齢者課題解決に向けた協定を締結

(公財)日本棋院および(地独)東京都健康長寿医療センターと、認知症の進行抑制に向けた共同研究等を推進するための連携協定を締結しました。囲碁の認知機能維持効果に関する共同研究をはじめ、研究成果を活かした介護サービスへの囲碁活用、介護施設での囲碁イベントなどを連携して進めてまいります。囲碁には注意機能やワーキングメモリの維持・向上効果が期待されており、今後も囲碁を活用して高齢者の課題解決に貢献してまいります。



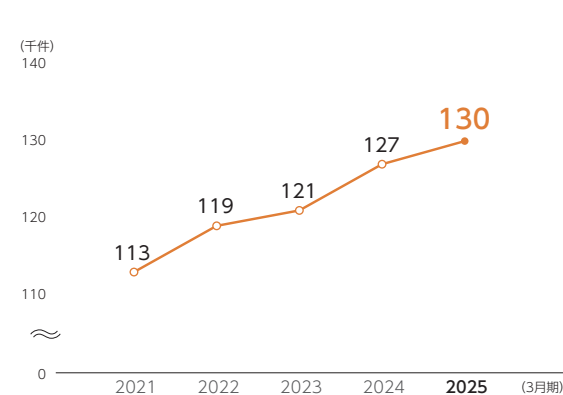
介護事業部 須藤 千晴

売上推移



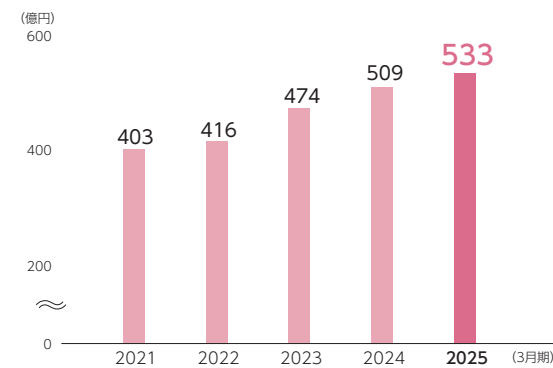
※ 2023年3月期以前は旧セグメントの売上高を掲載しています。

FM事業等(長期契約件数推移)



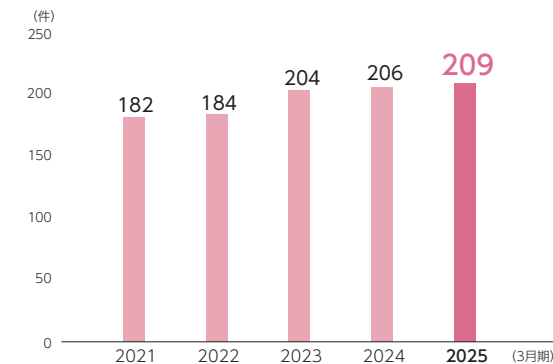
※ 2023年3月期以前は旧セグメントの契約件数を掲載しています。

売上推移



※ 2023年3月期以前は旧セグメントの売上高を掲載しています。

施設数の推移



海外事業

事業内容

当社は、2007年から日系企業の進出が多い東南アジアを中心に海外事業を展開し、タイ、ベトナム、インドネシア、インド、ミャンマー、バングラデシュの6つの国に現地法人を設立しています。

現在では、セキュリティコンサルティングや常駐警備サービス、機械警備サービスの提供に留まらず、防災や清掃、ビル施設管理などのファシリティマネジメントにまで事業領域を拡大しています。

また、日系企業だけでなく、現地のサービス業や金融系企業に対してもサービスを提供しています。



我々の目指す姿

- 次世代のALSOKを担う主軸事業へ成長すべく、「ALSOKらしさ」をグローバル化し、アジア各国のお客様の成長に貢献

社会からの期待

- アジア各国のお客様の安全・安心な事業継続サポート
- 犯罪や火災発生時の対応インフラが未整備な国における、代替となる一次対応サービスの提供

目指す姿に向けた「取り組み」

治安や経済の状況が異なる各国のお客様のニーズと国内で提供しているサービスを調和させることで、お客様の事業継続をサポートをしています。犯罪や火災発生時の対応インフラが未整備な国においては、代替となる一次対応サービスをご提供することで被害の拡大防止を図るなど安全・安心な社会づくりにも注力しています。

近年では、現地法人各社のオーガニック成長に加え、2023年8月に実施したPT.Shield-On-Service TbkのM&Aにより、インドネシアにおけるサービス供給力を大幅に拡大いたしました。

今後もアジア市場においてさまざまなリスクに対応した高品質なサービスを提供することで、ステークホルダーの皆様とともに成長していくことを目指してまいります。



取締役専務執行役員 海外事業担当 鈴木 基久

TOPICS

インド事業の拡大

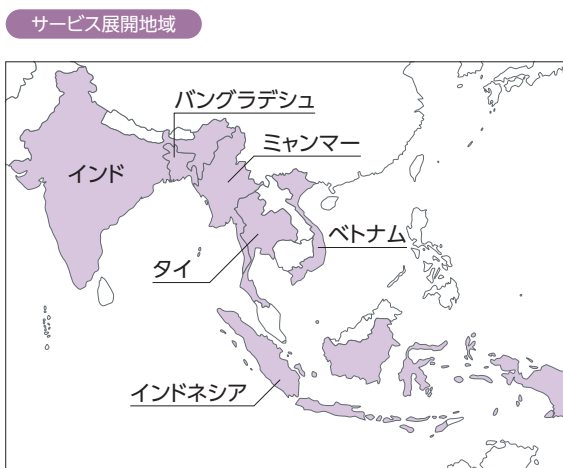
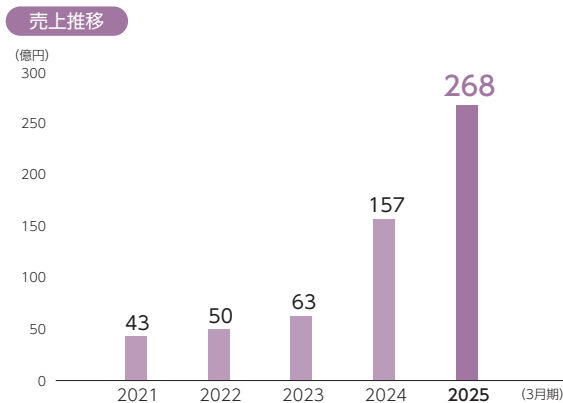
モディ首相による「メイク・イン・インド」政策の推進により、投資環境や税制優遇が整備され、日系製造業のインド進出が加速しています。一方で、インドと日本の地理的距離や生活環境の課題から、少人数の駐在員が広大な工場を運営・管理するケースが多く見られます。そのため、安全・安心な事業継続に課題を抱える企業も少なくありません。

こうした背景を踏まえ、インド子会社のALSOK India Private Limited (以下ALSOK India) では、常駐警備・清掃・社員食堂管理などの委託業務を一元管理する「統合施設管理サービス」を提供してまいりました。さらに、現地警備会社とのJVを通じて機械警備も販売開始しています。これらのサービスは、事業継続性の確保のみならず、コンプライアンス対応を重視する企業から高い評価を受けています。

ALSOK Indiaはこうした事業活動を通じて、インド進出企業の多様な経営課題に対応すると同時に、当社グループとしての海外事業拡大にも貢献してまいりました。今後も、成長著しいインド市場における確かなプレゼンスを基盤に、日系・現地企業の双方の発展に貢献し、当社の中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。



海外事業部 青野 龍朗



中期経営計画 (2021年4月～2026年3月)

ALSOKの目指す姿

リスクが多様化する社会の中で、拡大する安全・安心ニーズに対応すべく、警備ビジネスモデルの変革を推進し、強靱な「総合安全安心サービス業」を目指す。

基本方針と取り組み

①社会の多様な安全・安心ニーズへの対応能力の強化

警備・FM業等で培った内外インフラの強化と多様なサービス機能を組み合わせた新たなソリューションの創出
新技術を取り入れた迅速な商品・サービス開発

- 【取り組み】 ・「ALSOK設備レスキュー」、「ALSOK ITレスキュー」を全国展開 (2024年7月)
・「リモート立会鑑定」サービス (2025年3月)

②デジタル化とデータ活用

デジタル化 ・顧客とのコミュニケーション強化 ・オペレーションの効率化・省人化 ・デジタル技術等による機能補完
データ活用 ・収集データの分析 ・外部データ連携

- 【取り組み】 ・常駐警備のDX化 (大阪・関西万博にてAI・アバター活用など) ・DX戦略部の設置 (2025年4月)

③社員が活躍できる環境の構築

人材多様化 ・多様な人材の採用 ・多様な働き方の提供 ・能力開発

- 【取り組み】 ・ベースアップ (12期連続) ・自己負担なしで精密検査を受けられる新しい福利厚生制度の導入 (2025年3月)
・従業員持株会向け譲渡制限付株式付与制度 (2025年7月)

④サステナビリティへの取組強化

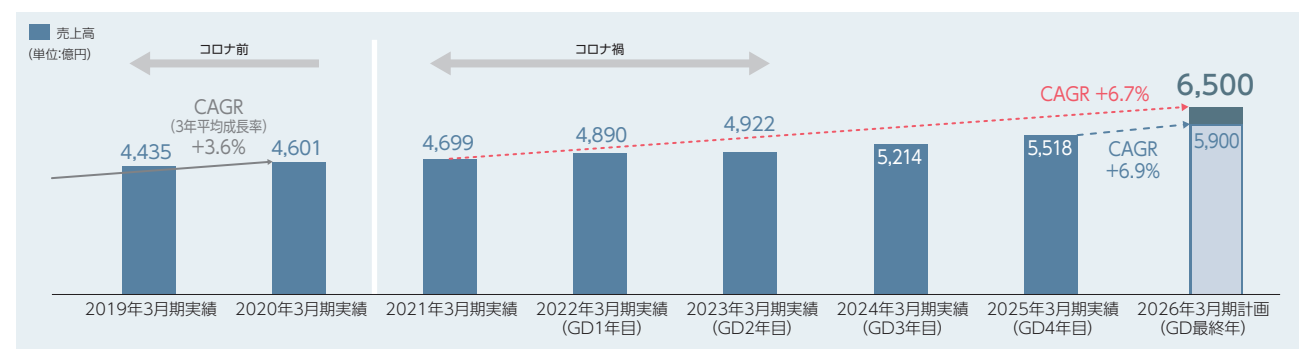
・ガバナンスの強化 ・SDGsへの取組み ・環境問題への取組み

- 【取り組み】 E:GXリーグ参画 (2023年5月)、Green×Digitalコンソーシアム参画 (2025年4月)
S:人権方針策定 (2023年11月)、人権委員会設立 (2024年4月)
G:品質管理部設置 (2023年4月)、指名・報酬委員会の機能拡充 (2024年度)

財務目標

実績 (2025.3月期)	目標値 (2026.3月期)	将来のグループ規模	投資計画 (CFベース)
連結売上高 5,518億円	6,500億円程度	【売上】 1兆円程度	項目 2022.3月期～2026.3月期
連結経常利益 431億円	650億円程度	【利益】 1,000億円程度	研究開発・デジタル関連等投資 700億円
連結経常利益率 7.8%	10%以上		M&A等 500億円
ROE 7.9%	10%以上		2022.3月期～2026.3月期におけるキャッシュ増 1,100億円

GD2025の進捗について



サステナビリティ・CSRマネジメント

ALSOKのマテリアリティ(重要課題)

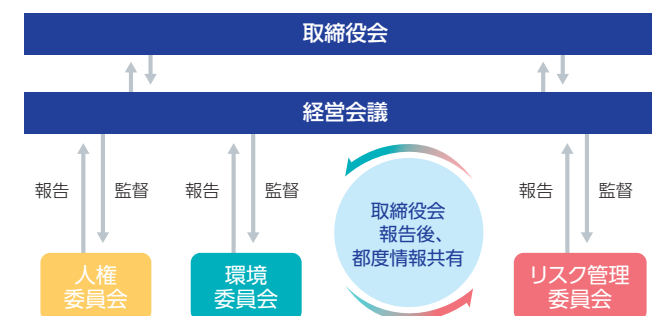
ALSOKは、お客様や地域社会をはじめ、あらゆるステークホルダーからの要請に対して、「ありがとうの心」と「武士の精神」に基づく経営理念を実践していくことが、グループ全体のサステナビリティ・CSRにつながると考えています。

経営理念に沿ったサステナビリティ・CSR活動を推進するために、ALSOKでは5つのテーマをマテリアリティ(重要課題)と捉えています。社会インフラの一翼を担う企業としてマテリアリティへの取り組みを推進し、社会課題の解決と持続的な企業価値向上に尽力していきます。

5つのマテリアリティ	要請	KGI:目指す姿	KPI等:主な取り組み	目標値	目標年	60期実績
 信頼される警備サービス 	- 社会の複雑化に伴う情勢の悪化と犯罪の多様化 - コンプライアンスに対する世間の意識向上	犯罪を抑止し、被害の拡大を防止する、複雑化する脅威に対応した、あらゆる不安を解消する強靱な警備サービスを実現する	現場駆けつけ時間 警備サービスの提供を通じた地域社会の防犯向上 ガードセンターにおける電話応答率向上	前年度比改善 侵入等防止率:100%※1 電話応答率:100%	2025年 毎年 毎年	全国平均:16分 非開示 非開示
 社会的課題の解決に貢献する商品・サービスの提供 	- 顧客が求めるサービスの多様化 - コロナ禍からの回復に伴う課題 - 社会インフラの老朽化への対応 - 生産年齢人口の減少、高齢化	お客様の声に耳を傾け期待に応える、総合安全安心サービスを提供する	「安全・安心」を支える最新技術の開発 自治体との連携強化による高齢者向け見守りサービスの提供	緊急通報サービス契約自治体数および利用者数を前年実績より増加	2025年	520自治体 81,216件
 人材育成と働きやすい職場づくり 	- 多様な人材育成 - やりがいと働きやすさの両立 - 人権・多様性の尊重	社員一人ひとりの自己実現を可能にする、個々が能力を発揮し、やりがいを持って活き活き働ける職場を実現する	女性管理職比率 男性の育児休暇取得率 管理職に占める外国人比率 管理職における中途採用比率 人権デュー・ディリジェンスの実施 社員のウェルビーイング向上	30% 50% 2020年度比5%増 50%程度に維持 ハラスメント教育の正答率100% 健康経営優良法人(大規模法人部門)の認定継続	2030年度 2025年度 2025年度 2025年度 毎年 毎年	11.5% 34.9% 215.7%増 48.2% 正答率98.7% 受講者数39,556名 認定取得(9年連続)
 積極的なコミュニケーションによる地域社会への貢献 	- コミュニティによる自主防犯／防災体制の強化 - 人口減少、後継者、担い手不足による経済・社会の持続性低下 - サステナビリティの推進に向けたサプライチェーンとの連携	本業を活かして地域社会の「安全・安心」に貢献し、新たな価値を創出する各種サプライヤー様との協働体制の強化により、持続可能な社会を実現する	ALSOKあんしん教室の開催回数 自治体等との協定締結推進 CSR・サステナビリティ調達指針への賛同	2,800回 前年度比増加 100%	年間 毎年 毎年	2,625回 (参加人数76,658名) 149件 100%
 地球環境への配慮 	- 気候変動対策 - 資源の有効利用 - 生物多様性の保全	カーボンニュートラルと循環型社会の実現に貢献する	環境配慮型車両※2導入率 Scope1+2削減 カーボンニュートラル達成 警報機器の廃棄量削減によるScope3削減※3	100% 46%削減(2013年度比) 2050年度 4,700t-CO ₂ e	2030年度 2030年度 2050年度 年間	38.3% 23.8% 残86,049t-CO ₂ e 4,535t-CO ₂ e

サステナビリティ推進体制

サステナビリティ推進の方針やグループ全体の取り組み状況について、年4回の経営会議および年1回の取締役会において審議・報告されています。総務部サステナビリティ推進室を中心に、関係部と連携のうえ施策を立案・推進しています。また、各委員会とも情報共有を行うことで、全社的なサステナビリティ推進体制を構築しています。



【主要な方針】



サステナビリティ基本方針



環境方針



CSR・サステナビリティ調達指針



人権方針

※1 機械警備サービスのご契約先における侵入等の防止率(非発生率)を示す当社の運用指標
 ※2 電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車、天然ガス自動車、クリーンディーゼル自動車
 ※3 リペア品の利用により新品の購入を行わなかったことによる削減

信頼される警備サービスー品質向上への取り組み

品質管理部



関連する重要テーマ

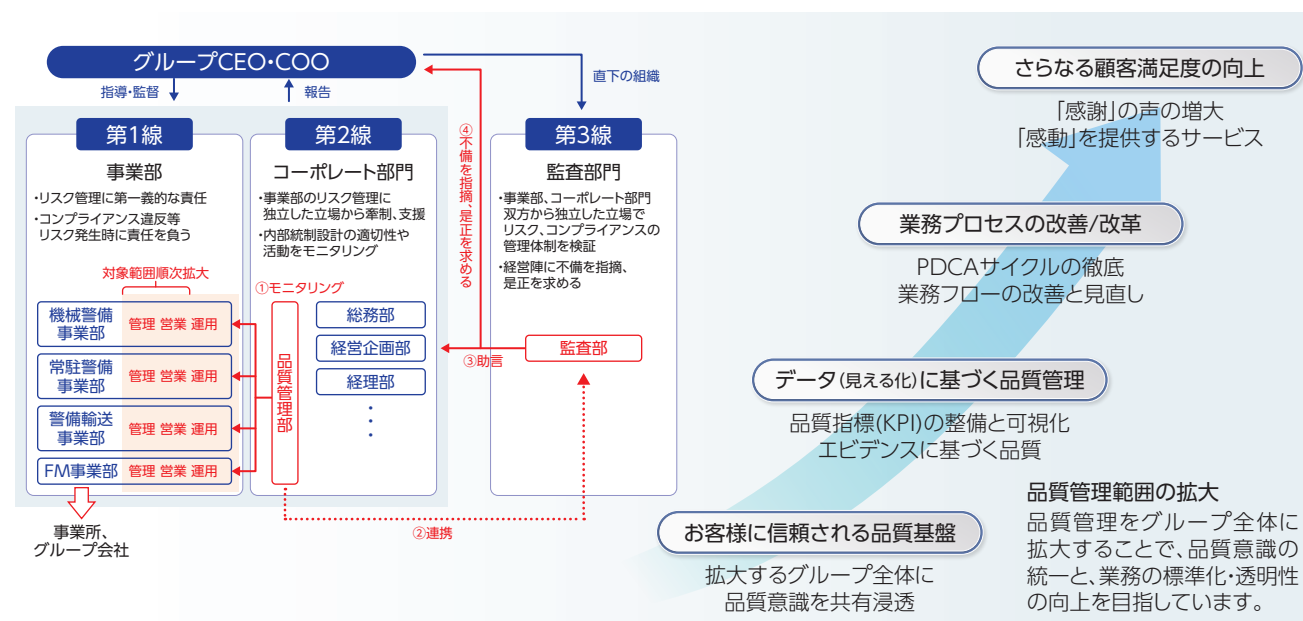
お客様の生命や財産をお預かりする事業の特性上、信頼関係の基盤をもとに、お客様の意向に沿う高品質なサービスを提供していくことが、重要な経営課題と考えています。

集約されるお客様の声にしっかりと耳を傾け、社内へのフィードバック・業務改善に向けた体制の整備など、さらなる品質向上に向けた新たな取り組みと専門領域を拡充しています。また、事業リスクに影響をおよぼし得るリスクを特定し、事前の備えとマネジメントシステムの整備を継続的にを行い、品質向上へ向けた取り組みを推進しています。

品質管理の取り組み

品質管理の方向性

中期経営計画GD2025に基づき、サービス品質向上に向けたオペレーションの効率化・DX化を推進、さらに2024年度より3ラインディフェンスを導入し、お客様の信頼につながる品質基盤を可視化・検証をして、高品質なサービス提供に向けた取り組みを強化しています。



お客様へのサービス品質向上

「お客様の声」がさらなる原動力に

お客様からいただいたご意見・ご要望を全社員で共有し、業務改善として活用しています。特に苦情に関しては、サービス向上の重要なヒントと捉え、発生状況や要因の分析を通じて、迅速かつ適切な対応策の検討・実施を行っています。

またお客様からのお褒めの言葉は何よりですが、社員同士でも互いのサービス提供を称え合うことで、モチベーションを高めています。その取り組みとして「GSTカード(Good Service Thanks Card)」を導入しており、美点凝視の意識を醸成し、サービス品質の向上につなげています。特に顕著なCS(顧客満足)行動に対しては表彰制度を設けることで、さらなる顧客満足度の向上を目指しています。

お客様の声	
苦情	722件 (単体:527件、グループ:195件)
感謝	3,542件 (単体:2,625件、グループ:917件)
GSTカード	
合計	66,386枚 (単体:35,542枚、グループ:30,844枚)
お客様カード	仲間カード

品質向上に向けた専門性の強化

品質向上に向けた人財育成の取り組み

ALSOKグループでは、サービス品質向上に向けて、高度な専門性をテーマにした各種研修による人材育成をはじめ、情報共有や意見交換の場も積極的に設けています。

全国の各事業所、グループ会社の運用・実務責任者を対象にテーマ別の会議を定期的で開催し、本社運用主管部からの情報共有、現場の課題や改善策などについて活発な討議、意見交換を行っています。これらの取り組みにより、サービス品質の向上や均一なサービスの実現に貢献しています。

前年度の主な会議実績

- ・全国運用責任者等会議
- ・機械警備隊長等ブロック別会議
- ・技術課長等ブロック会議
- ・全国消防関連業務会議 等

専門性の高い研修

専門的な研修や訓練により習得した資格、技能等の職務能力および対応事例を共有することで想定されるあらゆる場面でサービス品質を有効に機能させています。

例:一次救命処置(BLS)習得のための研修

ALSOKではAEDの販売を行っています。AEDの使い方だけでなく、一次救命処置の講習ができる人材を育成するためにBLSインストラクターの養成講習を社内で行っています。前年度は、全12回の講習を実施、309名のBLSインストラクターを養成しました。

品質向上の取り組み

業務技能向上とサービス品質強化の取り組み

ALSOKグループでは、業務技能の向上とサービス品質の強化を目的に、社内競技大会やパートナー企業との定期集会を継続的に開催しています。競技大会では、実務に即した技能競技を通じて現場力を高め、優れた取り組みを表彰・共有しています。また、パートナー企業との定期集会では、課題の共有と改善策の検討を行い、協力体制の強化を図っています。



品質向上発表会(介護)



品質向上競技大会

各種競技大会の実績例(前年度開催分)

- ①品質向上競技大会：出場 67事業所 248名
- ②品質向上発表会(介護)：出場 ALSOKグループ7社9チーム
- ③品質向上会議(FM)：参加パートナー企業延べ3,335社※ (※グループ会社開催分含む)

総合防災訓練

東日本大震災、能登半島地震などに代表される大規模災害や事故などの有事に備え、年2回総合防災訓練を実施しています。災害対策本部の設置、被災状況の情報収集、お客様対応や自治体連携、社員と家族の安否確認など一連の情報の流れと連携を確認、さらに事業所およびグループ会社と情報連携し、具体的な災害支援につながる取り組みを訓練しています。

各種マネジメントシステムの認証取得

ALSOKでは事業活動の安定的な継続を社会的責任と捉えています。大規模災害や事故などの有事に備え、認証を取得している事業継続マネジメントシステム(ISO22301)に準拠した体制の整備と運用強化を進めることにより、重要業務の中断を最小限に抑え、ステークホルダーへの影響を軽減することを目指しています。

当社では品質マネジメントシステム(ISO9001)、情報セキュリティマネジメントシステム(ISO27001)、環境マネジメントシステム(ISO14001)の認証取得を通じて、品質・情報セキュリティ・環境の各分野におけるリスク管理と持続可能性の両立を図っています。現在、ALSOKグループ全体でISO9001を64社、27001を20社、14001を75社が取得しています。

社会的課題の解決に貢献する商品・サービスの提供



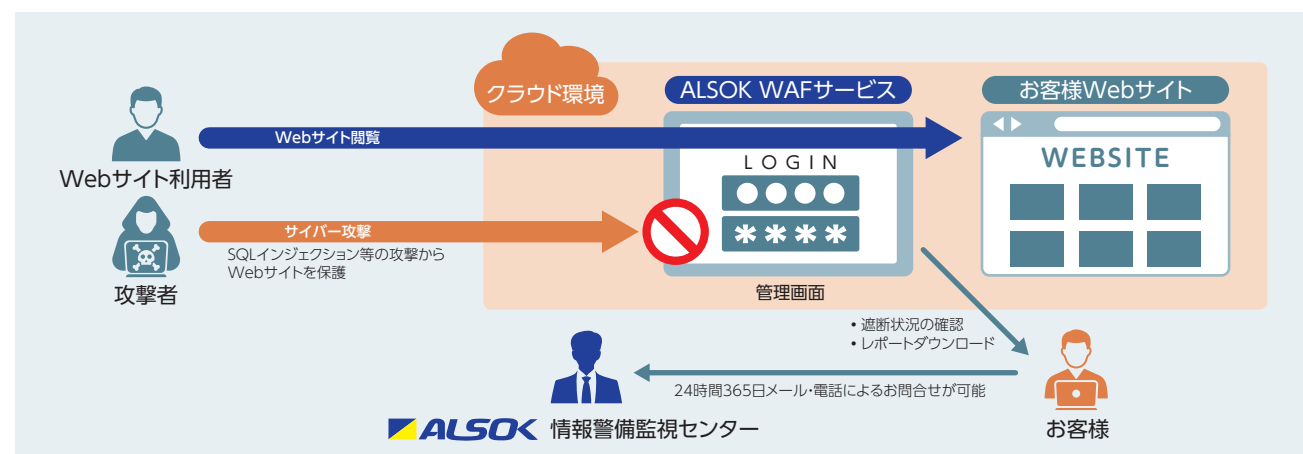
関連する重要テーマ

社会の動向を的確に捉え、警備業で培ったノウハウを活かし、社会やお客様の課題解決に貢献する多面的なサービスを提供しています。

社会課題に対応した商品・サービス

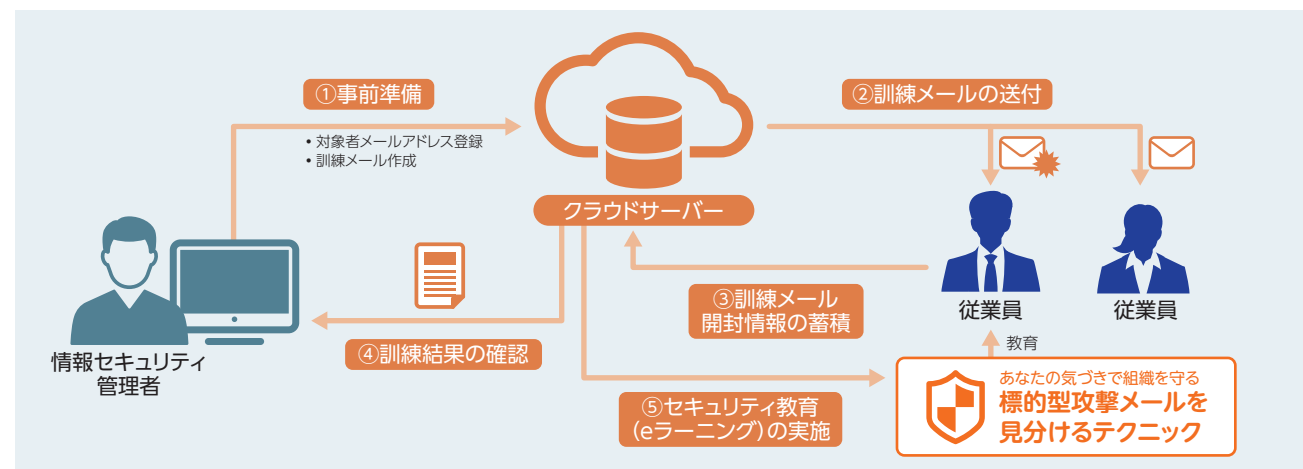
お客様のWebサイトに対するサイバー攻撃を防御する「ALSOK WAFサービス」

お客様のWebサイトへの通信をクラウド上で24時間365日監視することで、サイバー攻撃を検知・ブロックするサービスです。昨今、Webサイトを標的としたサイバー攻撃は増加傾向にあり、深刻な被害が発生しています。本サービスを導入することにより、サイバー攻撃による脅威からお客様のWebサイトを保護し、データ漏えいやシステム停止等の被害に遭うリスクを低減することができます。



標的型攻撃メール訓練とセキュリティ教育を組み合わせた「標的型攻撃メール訓練T3 with セキュリティ教育」

従来から提供していた繰り返し行える実践的な標的型攻撃メール訓練サービスに加え、定期的に更新される高品質なセキュリティ教育をセットで提供することで、従業員の皆様がメール訓練で学んだことを定着させ、深い理解を促すとともに対応力を強化することができ、企業のセキュリティリスクを低減することに貢献します。



くらしの「安全・安心」を支える商品・サービス

「HOME ALSOK Connect」用コントローラー「スマホゲート」提供開始

ホームセキュリティ「HOME ALSOK Connect」に、「スマホ認証での警備の開始/解除操作」だけでなく「スマホ忘れ防止機能」を搭載し、利便性を追求したコントローラー「スマホゲート」の提供を2024年5月より開始しました。警備操作の煩雑さを解消するほか、スマホの持ち忘れ防止にも効果的なスマホゲートは、シームレスな警備操作で快適な暮らしをサポートし、お客様に「安全・安心」な毎日をお届けします。



省コスト・省リスクの実現

ロボットフレンドリー化に向けた取り組み

経済産業省の「令和6年度革新的ロボット研究開発等基盤構築事業」に採択され、株式会社Octa Robotics、大和ライフネクス株式会社と共同で「ロボットとセキュリティシステムの連携」に関する実証実験を実施しています。従来、オフィスビルや商業施設ではロボット到着時に人が操作する必要があり、省力化が進まない課題がありました。また、清掃ロボットも警戒が必要なフロアでは人の監視が必要でした。これらの課題解決に向け、一般社団法人ロボットフレンドリー施設推進機構(RFA)のセキュリティ連携テクニカルコミッティに参画し、ロボットがエレベーターや扉、機械警備と連携して空間サービスを提供するための規格・ガイドラインの策定を進めています。さらに、警備ロボットと機械警備の連携によって清掃ロボットの業務を支援し、建物の警備レベルを維持する仕組みの検討も行っています。



安全な大規模イベント運営への貢献

パリ2024オリンピックで日本代表関連施設の警備コンサルティング業務とリスクマネジメント業務を実施

日本選手団がテロや犯罪に巻き込まれないよう警戒、監視、各種事故防止対策および情報収集を行い対応を講じるのはもとより、開催国の警備会社では発揮されにくい、「おもてなし」に代表される日本流の視点に基づくきめ細やかな対応を行いました。

2025年大阪・関西万国博覧会の安全管理に参画

2025年大阪・関西万博では、警備員の配置に加え、AIアバターや翻訳ツールを活用して世界各国の皆様に対応するとともに、施設の維持管理業務も担いました。このように誰もが安心して快適に楽しめる環境づくりを支援することで、ALSOKグループのサステナビリティ基本方針に掲げる多面的なサービス提供の実践となりました。



対外的なイベントを通じたコミュニケーション

「ビルメンCONNECT2025」および「SECURITY SHOW 2025」に出展

本展示では、ALSOK設備レスキューを中心に、警備の枠を超えたALSOKグループの多様なソリューションを紹介。設備管理・運営に関わる皆様に向けて、安全・安心とともに、より効率的な建物維持管理を支援するサービスを紹介しました。



社会的課題の解決に貢献する商品・サービスの提供

全国の自治体などとの協定を通じた「安全・安心」への貢献

ALSOKは業界屈指のネットワークと機動力を活かし、自治体や企業と協定を結ぶことで、地域の「安全・安心」に貢献する活動を展開しています。セキュリティ事業の特性を活かし各地域の抱える課題をあらゆる方向から解決することで、社会貢献に努めています。

レスキュー隊派遣で協定締結

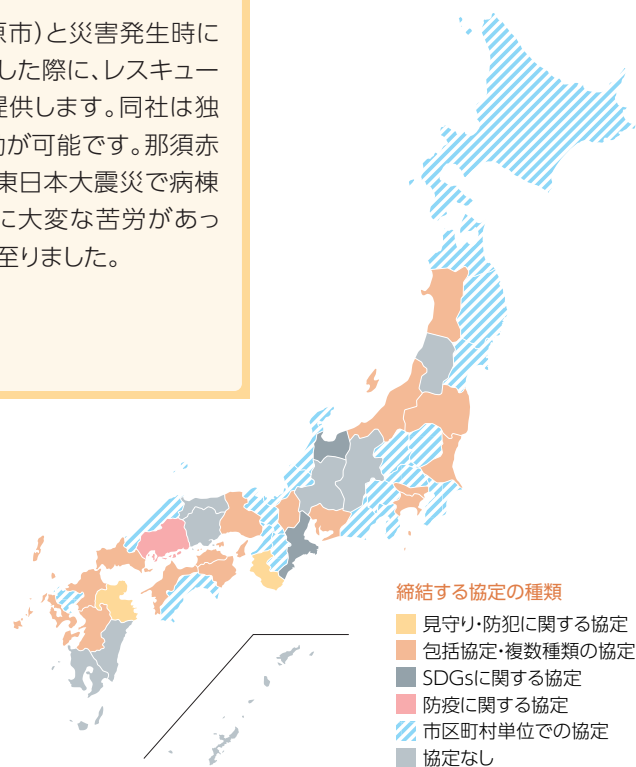
北関東総合警備保障は、那須赤十字病院（栃木県大田原市）と災害発生時にレスキュー隊を派遣する協定を締結。同病院で災害が発生した際に、レスキュー隊を派遣し施設内での人命救助を行い、機材物資などを提供します。同社は独自にレスキュー隊員を養成しており、災害などの場合に出勤が可能です。那須赤



十字病院では2011年の東日本大震災で病棟が被災し、患者様の避難に大変な苦労があったため今回の業務締結に至りました。

広域避難先の開設運営および警備等に関する協定

ALSOKは東京都と、災害に強い都市の実現を目的に、広域避難先の開設運営および警備等に関する協定を締結しました。この協定に基づき、大規模水害が発生するおそれがある場合、東京都とALSOKが相互に連携を図り、東京都内における大規模な広域避難先の開設運営および警備等を実施いたします。



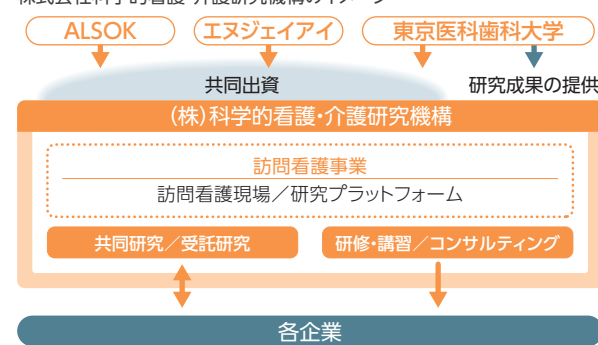
※地図上に掲載した協定は、当社が締結する協定の一部の事例です。
(2025年3月31日現在)

看護・介護分野の研究開発・人材育成を行う新会社を共同設立

国立大学法人東京医科歯科大学（現：東京科学大学）および株式会社エヌジェイアイとの共同出資により株式会社科学的看護・介護研究機構を設立しました。新会社は、科学的アプローチによる看護・介護サービスの高度化やヘルスケア分野の研究開発を推進し、研究機関や企業との共同・受託研究を行います。さらに、研究成果を医療・介護従事者の教育や研修に活用し、人材の育成に取り組んでいます。高齢化が進み、在宅ケアのニーズが高まる中、一人ひとりに最適なサービス提供と新たなヘルスケアサービスの開発を通じて、看護・介護分野の課題解決に貢献します。



株式会社科学的看護・介護研究機構のイメージ



全国・アジア各国に広がるALSOKの多様な活動

全国・アジア各国に展開するALSOKグループでは、セキュリティ事業を軸としながらさまざまな特色あるサービスを提供することで、各地域に寄り添い、地域の抱える課題解決に貢献しています。

▶ ALSOKベトナム

地域のマラソンイベントにて警備とAEDトレーニングブースを提供

ALSOKベトナムは、大塚製薬株式会社が主催するマラソンイベント「ボカリスエットランベトナム2024」で警備を請け負うとともに、AEDのトレーニングブースも提供。ベトナムでのAED使用方法の周知に貢献しました。



▶ ALSOK群馬

令和6年度群馬県献血功労者等表彰式にて「日本赤十字社有功賞」を受賞

ALSOK群馬では社会貢献活動として敷地内で年2回の企業献血を行っており、例年多くの協力会社様および社員が献血を実施してきたことが評価され、令和6年度群馬県献血功労者等表彰式において「日本赤十字社有功章金賞」を受賞しました。



▶ ALSOK秋田

元プロ野球選手の隊員が地元の野球イベントに貢献

ALSOK秋田の社員である辻内崇伸が「東京キャッチボールクラブin秋田」、「野球少年向け投球障害予防教室in湯上」に参加。イベントを通して、地域社会の結びつきを高めることに貢献しました。



▶ ALSOKインドア

環境関連商品の販売

大気汚染が深刻な首都デリー周辺では、ディーゼル発電機が大気汚染の一因とされています。ALSOKインドアでは排出規制対策としてディーゼル発電機の排出ガス処理装置の販売・設置を行い、環境改善と企業の安定的な事業継続に貢献しています。また、最先端のセラミック技術で太陽光を反射し、工場等の遮熱・断熱を実現できる特殊塗料も販売しており、職場の省エネ効果、作業環境の改善および光熱費削減に貢献しています。



▶ ALSOKらいふケア

学校法人ALSOKケアカレッジを設立

ALSOKらいふケアは2021年から「らいふスクール」を設立し、職員が働きながら介護福祉士実務者研修を修了できる環境を提供してきました。2025年度からはこのスクールを内製化し「学校法人ALSOKケアカレッジ」を設立、外部委託時の10分の1の費用に抑えながら、職員のウェルビーイングを充実させるとともに、資格取得によるさらなるサービス品質の向上を目指しています。



▶ ALSOK介護、船橋支社

事業会社の垣根を超えた取り組み

ALSOK介護は、運営しているたんぽぽ海神町南保育園（千葉県船橋市）にて、ALSOK船橋支社と協調し、不審者対策訓練を実施しました。保護者や入園希望の見学者からは「ALSOKグループだから安心」との声をいただきました。



人材育成と働きやすい職場づくり

人事部



関連する重要テーマ

ALSOKグループは、企業における成長の源泉は人であるという基本的な考え方にに基づき、さまざまな教育や研修を実施しています。また、日々の業務を通じて、働き手のキャリア形成を支援しております。

今後も、多角的な視野と適応能力を備えた多様な人財の育成に取り組んでいくとともに、社員一人ひとりが公私ともに充実し、活躍できる社内環境を整備してまいります。

ビジョン

多様化するリスクやニーズといった日々変化する事業環境に対応するべく、「自ら関心を持つ」、「個の意志を持つ」「主体的に学ぶ」人財の育成に取り組めます。また、働くすべての社員が安心してキャリアアップと多様な働き方を実現できる環境・制度を整備してまいります。

課題

- 多様な働き方の環境整備等による社員エンゲージメントの向上
- 社員自らが関心を持ち、主体的に学ぶ場の提供

目標

女性管理職比率	2030年度までに30%以上
男性育児休業取得率	2025年度までに50%以上
外国人管理職比率	2025年度までに2020年度比5%増加
中途採用管理職比率	2025年度までに50%程度に維持

取締役専務執行役員 人事総括担当 百武 尚樹



社員の能力向上

リスク対応のプロ集団として

我々の生活に内在するリスクが複雑化・多様化する中、セキュリティを中心としながらさまざまなリスクに対応できる企業グループとして広範な価値提供を担う人財を育成するため、リスクマネジメント教育を強化しています。

例えば、新入社員がまず受講する初任研修において、業務上必要な知識・技能の一つとしてリスクマネジメントを学んでいるほか、役職等に応じた研修カリキュラムに組み込むなど、定期的な教育の実施により全体的な底上げとブラッシュアップを図っています。

また、ヒトと技術(デジタル)を融合することで、省人化を図りながらも新たな価値創造を実現するべく、現場の社員を含めたすべての社員に対してデジタル教育を実施しデジタルリテラシーの向上を図るとともに、より高度なスキルを有する人財の育成を目的として、専門資格の取得を支援する制度を導入しています。

スキルのアップデート

リスク対応の「プロ」として備えておくべき知識、技能は多岐にわたります。そこで、当社の事業領域と親和性の高い資格を「推奨資格」とし、体得できる知識・技能と職務との関連性や会社が期待する人財像を示すことで、資格取得への主体的な挑戦を促しています。

指標	実績	前期比
ITストラテジスト試験合格者	14名	+6名
応用情報技術者試験合格者	153名	+8名
情報処理安全確保支援士	43名	+1名
電気通信工事施工管理技士1級	69名	+11名
警備員指導教育責任者第1号(施設)	3,544名	+111名
警備員指導教育責任者第4号(身辺)	2,032名	+76名
認定電気工事従事者	558名	+28名

※2025年3月末時点

これまでの取得資格

- 警備員指導教育責任者
- 各種警備業務検定
- 電気通信工事施工管理技士
- 消防設備士
- セキュリティプランナー
- セキュリティコンサルタント

など

+α

これからの取得資格

- 統計検定
- データサイエンティスト検定
- ITパスポート試験
- 日商簿記検定
- ビジネス実務法務検定
- ファイナンシャルプランニング技能士検定
- TOEIC

など

社員の自律的なキャリア形成支援

採用時には、職種ごとに多様なインターンシップ等を開催し、学生が当社について知る機会を増やすことで、入社後のギャップ解消や、社会の「安全・安心」に貢献し必要とされる会社としての魅力発信につなげています。

また入社後も、中央省庁や他企業、グループ会社間での人事交流の促進、在外公館における警備対策分野の要員公募への対応や経営人財育成のための専門職大学院への社員派遣等の取り組みを通じて、自律的なキャリア形成を支援しています。

さらには、社員が希望する業務に挑戦できる機会を提供する「ジョブマッチング制度」を設け、自分の経歴や能力・実績等を活かせる場へのチャレンジを支援しています。

エンゲージメント向上への取り組み

ALSOKでは、社員にとって働きがいのある会社にするため、働きやすい職場づくりに向けた制度の充実や処遇改善等に取り組んできました。引き続き人財の確保と定着を推進しつつ、エンゲージメントを高めるための取り組みを進めてまいります。

ALSOK100

サービス品質および社員のモチベーションの向上を目的として、個人を対象とした表彰から事業所単位の表彰まで、さまざまな社内表彰制度を定めています。

その中でも、さらなるエンゲージメントの向上と健全な競争意識を醸成することを目的に、各分野で顕著な功績をあげた社員や、仕事への取り組み・姿勢が他の模範となった社員100名を表彰する「ALSOK100」を2017年度より実施しています。厳正な審査を経て受賞を勝ち取った社員を称える式典を開催し、グループCEOおよびCOOから直接の表彰、ならびに懇親の場を設けており、受賞者の栄誉を称えるとともに、一層の活躍および後進の育成による会社の活性化を図っています。



従業員持株会向け譲渡制限付株式付与制度

ALSOKでは、2025年7月に創立60周年を記念して、社員に対する日頃の貢献への感謝と、福利厚生への増進策として、従業員持株会を通じた譲渡制限付株式の取得機会を創出しました。社員の財産形成の一助とすること、また企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、社員が当社の株主との一層の価値共有を進めることを目的としています。

奨学金代理返還制度

ALSOKでは、日本学生支援機構等の貸与奨学金を返還する社員を対象とした代理返還制度を、2024年10月より開始しています。期間は、最長5年間、月額最大1.8万円(5年間で最大108万円)を代理返還するもので、新卒採用社員に限らず通年採用社員および一定の条件を満たす社員も対象にしています。

また、ALSOKグループ各社においても、本制度の導入が進んでいます。返還条件等は一部異なりますが、ALSOKグループ全体で、未来を担う若手社員を支援しています。

	本制度概要
返還額	年額最大21.6万円(月額最大1.8万円) ※実際の返還額と上記補助額を比較し、低い金額を適用
返還年数	最長5年
最大返還額	108万円
対象者	入社5年未満の社員 (その他会社が定める要件を満たす社員)

人材育成と働きやすい職場づくり

ダイバーシティ&インクルージョン

ALSOKグループでは、性別や国籍等に拘ることなく多様な人財の採用等を積極的かつ継続的に行いながら、社員がそれぞれの特性や能力を発揮できる職場環境の整備に取り組んでいます。

外国人社員の活躍

ALSOKグループ全体では、国内外合わせて約2.9万人の外国人が、日々活躍しています。

東南アジア等における各現地法人においては、本人の希望等を聴取のうえ、可能な限り宗教や文化的な慣習への配慮を行っています。例えば、礼拝の時間を考慮したシフト編成や、礼拝のスペースをオフィスに設けるなど、現地文化の相互理解を進めています。また、ALSOK品質のサービス提供に向けた教育の充実も図っており、毎年開催される「ALSOKグループ協働体品質向上競技大会」ではその成果を披露するなど、国外における業務品質のアピールに貢献しています。

日本国内では、介護およびFM(ファシリティマネジメント)分野での外国人技能実習生および特定技能外国人の受け入れも進めています。

例えば、ALSOK介護では、受け入れ予定者に対し、入国前からオンライン会議システムを活用した面談を通じて不安を払拭するよう努めています。また、ALSOK本社および各サービス拠点が主催する座学研修やOJT研修などの教育により、必要な技能と、日本ならではのサービス習得に向け、人財育成に力を入れています。



ALSOKグループ協働体品質向上競技大会にてデモンストレーションを行うインドネシアのPT.Shield-On Service Tbk社の社員

シニア、障がいを持つ方々の活躍

ALSOKで活躍された方々が、定年後もその知識や経験を活かしつつ、キャリア要望やライフスタイルに合わせて柔軟な働き方を選択できる体制を設けています。また、支社やグループ会社などのさまざまな事業所のほか、特例子会社であるALSOKビジネスサポートとともに、障がいを持った方一人ひとりが自身の特性を活かして幅広い分野で活躍できるよう支援しています。



研修を受ける外国人従業員 (ALSOK介護)

女性活躍推進

ALSOKでは、すべての社員が安心して仕事と家庭を両立し、活躍できるよう法定水準を上回る育児・介護休職や短時間勤務制度などを整備してきました。

また、社員とのコミュニケーションも重視しており、社員からの問題提起や意見を会社が汲み上げることを目的とした懇談会を毎年開催しており、2024年度は全国の事業所で計113回開催しております。

働くすべての社員が安心してキャリアアップと多様な働き方を実現できるようグループ一丸となって取り組んでいます。



警備輸送業務に携わる女性社員対話会を開催し、「女性も管理職にチャレンジできる環境づくり等」についてディスカッションを実施

積極的なコミュニケーションによる地域社会への貢献



関連する重要テーマ

ALSOKの基本精神である「ありがとうの心」を体現し、地域社会の「安全・安心」に対する要請や期待に応えるため、本業を活かした地域貢献活動やスポーツ・文化振興、次世代を担う子どもたちに対する教育機会の提供などにも取り組んでいます。

次世代への貢献

ALSOKあんしん教室

2004年にスタートした防犯出前授業を全国各地で実施しており、参加者数は累計1,906,519名(2025年6月末現在)にのぼります。この活動は20周年を迎え、「令和6年度いーたいけんアワード(青少年の体験活動推進企業表彰)」にて文部科学大臣賞を受賞しました。



学生への社会学習機会の提供

全国の中・高等学校等から次世代を担う学生の企業訪問を受け入れています。また、本社近隣大学の留学生を対象として、日本企業での働き方への理解を深めることを目的に社会学習機会を提供しています。



スポーツ・文化・芸術振興活動

ALSOK運動部

柔道、剣道および綜警防護術を社技として全国大会を定期的に開催しています。また、柔道、レスリング、ウエイトリフティング、射撃など9つの運動部が活躍しており、数多くの日本代表選手、国際大会優勝者を輩出しています。また、小・中学生を対象としたALSOK柔道教室を2024年度に2回開催し、強化選手を5名派遣しました。



王将戦協賛

将棋の対局において相手に示す敬意や負けた側が自ら投了を宣言する高潔さに、当社創業以来の精神である「ありがとうの心」や「武士の精神」との親和性を感じ、2021年より特別協賛を行い、将棋文化の振興に貢献しています。



寄付・ボランティア活動

公益財団法人ALSOKありがとう運動財団の活動

「ALSOKありがとう運動財団」では、社会福祉法人などへの活動助成金や福祉車両の贈呈、被災地への災害義援金など、社会福祉・災害支援活動をサポートしています。各贈呈の累計は福祉車両166台、活動助成金205法人、災害義援金170カ所(2025年8月現在)です。

企業献血の定期開催

輸血が必要な方のお役に立ちたいという考えのもと、本社をはじめ、複数の地域で企業献血の開催に協力しています。

災害への取り組み

2025年3月28日ミャンマー中部を震源とするマグニチュード7.7の大地震が発生しました。ALSOKグループにおいても現地法人社員の負傷、会社施設や自宅の倒壊等大きな被害が発生しました。

この震災に対して、ALSOKグループの役員・社員を対象に募金活動を実施し、約284万円の募金を現地社員への支援に加え、公益財団法人ALSOKありがとう運動財団を通じて、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)が実施する「ミャンマー地震緊急支援活動」へ寄付いたしました。



倒壊した現地社員自宅

ステークホルダーとの協働

社会貢献事業への参加

子どもの体験機会の格差解消を目指す認定NPO法人フローレンスが提供する「こども冒険バンク」に賛同しており、すべての子どもたちが豊かな人生を歩める社会の実現を目指して、キッザニア東京や東京ドームシティ アトラクションズでの体験を200名以上の親子に提供しました。

人権尊重への取り組み

人権に対する考え方

ALSOKグループは、「ありがとうの心」と「武士の精神」という2つの基本精神を掲げ、サステナビリティ基本方針および人権方針に沿い、基本的人権を尊重します。

人権方針は、経営理念・経営指針・行動規範である「ALSOK憲章」に基づき、人権尊重の考え方を具体的に示すものです。ALSOKグループ(ALSOK株式会社およびグループ会社、関連会社)のすべての役員と社員に適用すると同時に、サプライヤーを含むすべてのビジネスパートナーの皆様にも、本方針に沿った人権尊重への理解と実践を期待します。

ビジネスと人権への対応

政府の「ビジネスと人権に関する行動計画(2020年関係府省庁連絡会議)」の策定に伴い、ビジネスと人権への取り組みに着手しました。「ビジネスと人権に関する指導原則(2011年国連人権理事会)」に従い、「コミットメント」、「人権デュー・ディリジェンス」、「救済措置」について、外部の専門家の助言・支援を受けて検討を行いました。

コミットメント

2023年11月にALSOKグループ人権方針を策定・公表しました。



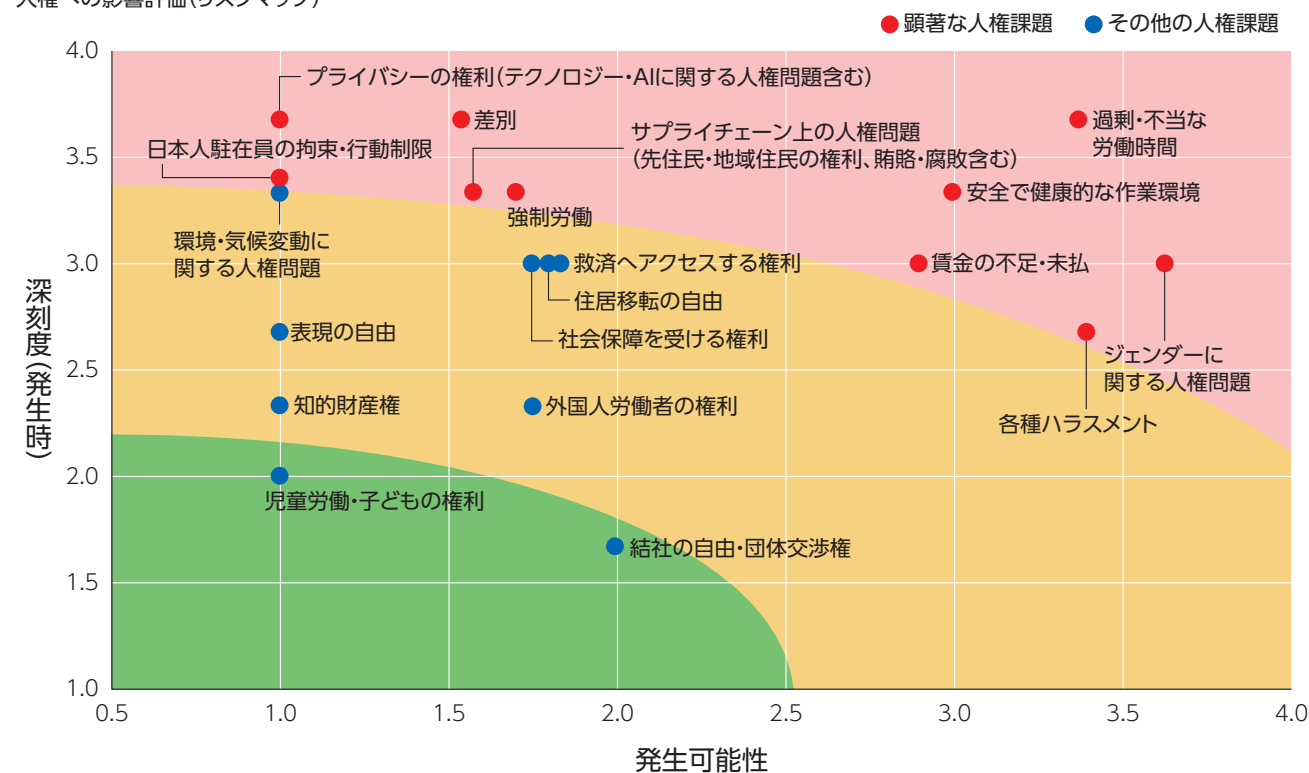
人権方針

人権デュー・ディリジェンス

2024年4月に人権委員会を設置し、人権デュー・ディリジェンス(当社の事業活動に関係する人権への負の影響を特定、評価、防止、軽減させる継続的な改善プロセス)に取り組んでいます。

当社の活動や取引によって、人権にどのような影響があるかを「深刻度」と「発生可能性」の両面で点数化し、マッピングすることで、顕著な人権課題を特定しました。

人権への影響評価(リスクマップ)



抽出した顕著な人権課題

顕著な人権課題	対象者	顕著な人権課題	対象者
過剰・不当な労働時間	従業員	賃金の不足・未払い、生活賃金	委託先
安全で健康的な作業環境	従業員	強制労働	委託先
ハラスメント	従業員	サプライチェーン上の人権問題(先住民・地域住民の権利、賄賂・腐敗を含む)	委託先
ジェンダーに関する人権問題	従業員	差別	従業員、委託先、顧客、地域住民
プライバシーの権利(テクノロジー・AIに関する人権課題を含む)	顧客	日本人駐在員の拘束・行動制限【海外】	従業員

防止・軽減措置の実施、モニタリング

顕著な人権課題に対して、防止・軽減措置を策定し、モニタリング指標を定め、人権委員会にて実施状況の継続的な監視を開始しました。

防止・軽減措置	該当する顕著な人権課題	モニタリング指標(実績など)
労務管理教育	過剰・不当な労働時間	平均残業時間 労務管理者教育受講者数
安全衛生委員会	安全で健康的な作業環境	労働災害度数率
ハラスメント防止教育	各種ハラスメント	ハラスメント教育受講者数
ダイバーシティ教育	ジェンダーに関する人権問題	ダイバーシティ教育受講者数
ISMS、Pマークの取得	プライバシーの権利	ISO27001、Pマーク認証維持
AI基本方針の策定	テクノロジー・AIに関する人権課題	AI利用ポリシーの策定
委託先との対話の推進	賃金の不足・未払い、生活賃金 強制労働 サプライチェーン上の人権問題	価格協議回数 協働組織等対話回数 工程監査回数

救済措置

人権侵害を受けた場合の通報窓口は次のとおりです。引き続き、これらが適正に活用されるよう取り組んでまいります。

ALSOKグループの通報窓口

名称	種別	対応者
ALSOKホットライン	社員の通報	社内
お取引先ホットライン	取引先による通報	社内
サポートライン	社員、家族による相談	外部

※ALSOK単体および国内外グループ会社
※海外は上記に加えて現地法人にて対応(現地言語)

サプライチェーンマネジメント

持続可能な社会の実現には、企業単体の取り組みだけでなく、お取引先様との連携と相互理解が不可欠であると考えております。人権、労働、環境、腐敗防止など企業が取り組むべき分野は多岐にわたりますが、サプライチェーン全体で課題を共有し、協働して取り組んでまいります。

方針等の共有		
- ALSOKグループ人権方針 - マルチステークホルダー方針	CSR・サステナビリティ調達方針	パートナーシップ構築宣言
取り組み		
2022年には「CSR・サステナビリティ調達方針」に基づき、警備機器の既存調達先290社に対して環境保全や人権侵害のリスクへの取り組み状況に関するアンケートを実施しました。 - 国連グローバル・コンパクトの日本組織であるグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)に加入しており、CSR調達・サステナビリティ調達の実現を目指して取り組んでいます。		

地球環境への配慮



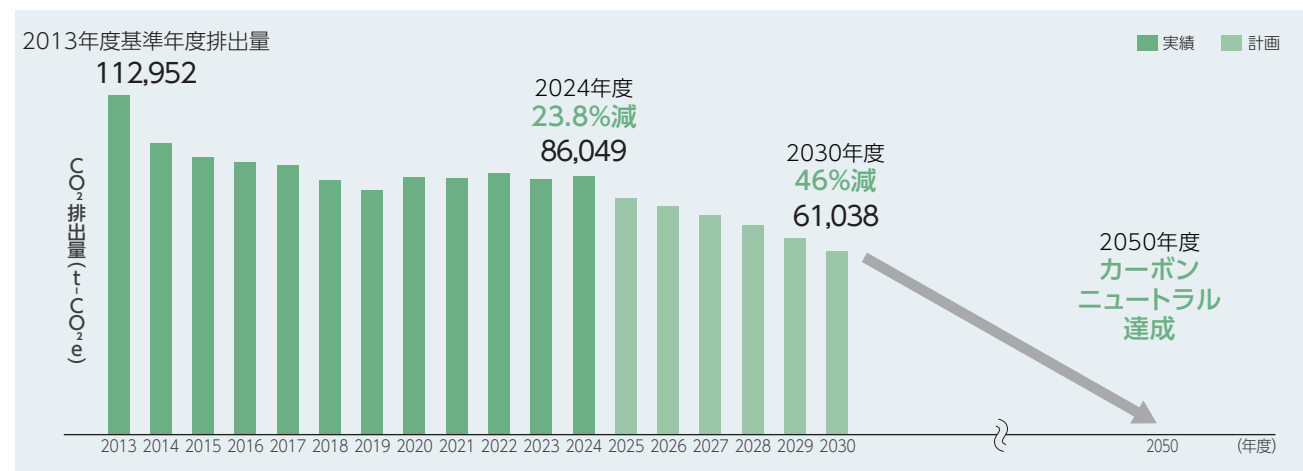
関連する重要テーマ

地球環境問題は人類共通の課題であるという認識のもと、CO₂排出量などの削減目標を掲げ、環境汚染の防止と環境負荷低減に努めるとともに、気候変動問題および自然環境保護活動に取り組んでいます。

カーボンニュートラルに向けた取り組み

ALSOKグループのCO₂削減目標

ALSOKグループでは、CO₂排出量(Scope1+2)を2030年度までに2013年度比で46%削減し、2050年度までにカーボンニュートラルを目指します。



CO₂排出量削減の取り組み

CO₂排出量削減目標の達成に向けて、電動車を主軸とする環境配慮車両への買い替え、照明や空調設備のリニューアルを推進しているほか、節電やエコドライブなどの取り組みを行っています。

▶ Scope 1

- 脱ガソリン車を推進するための車両買替社内ルールの設定
- 電動車の導入推進(前期比:電気自動車+13台、ハイブリッド車+677台、電動バイク+60台)

▶ Scope 2

- 自社所有および一棟借り施設での太陽光発電設備設置、照明のLED化、空調設備改修推進
- 社内独自の節電キャンペーン実施

▶ Scope 3

- エンドユーザーの消費電力削減に貢献する商品サービスの提供や警報装置の省エネ化
- サプライヤーとの協働を通じたサプライチェーン全体での削減促進
- 警報機器のリユースを通じた廃棄物削減と新品調達抑制

第三者検証報告書
(Scope1+2+3)
※算定期間は2023年度
(2023年4月～2024年3月)が対象

警備車両の環境配慮への取り組み

従来、現金などの貴重品輸送に用いる車両が抱えていた、積荷やそのセキュリティ対策の影響での車両の重量増加と、それに伴う燃費の悪化という課題を、車両の軽量化によりクリアしたことに加え、2024年10月、ALSOKは日本で初めてとなるEV現金輸送車を導入しました。EV車は走行によるCO₂排出がゼロであることに加え、静かで振動も少ないため、早朝夜間の走行においても周辺環境に対する影響が少ない次世代の現金輸送車です。EV現金輸送車の導入にあたっては充電が課題となっていました。緻密な運行スケジュール管理により課題をクリアしました。ALSOKでは今後も引き続きEV現金輸送車の導入を進めていきます。



太陽光発電およびLED照明の導入推進

自社施設および一棟借り施設への太陽光発電やLED照明の導入を推進しています。2024年度は綜警新横浜ビルと綜警大宮ビルに太陽光発電設備を設置し、ALSOK四万十ビルとALSOK静岡ビルにLED照明を導入しました。



綜警大宮ビル

ISO14001の全社取得に向けて

環境マネジメントシステム(ISO14001、エコアクション)

環境への取り組みを強化するため、ALSOKグループではISO14001などの環境マネジメントシステムの認証取得を進めています。2024年度はALSOKエムビック研究所が認証を取得し、全社取得を維持しております。

循環型社会の実現に向けて

警報機器リユースの促進(リペアセンター)

当社では環境配慮の観点から、警報機器のリユースを推進することで廃棄物および製造にかかる資源使用量の削減に取り組んでいます。リペアセンターは神奈川県と大阪府にあり、同センターの利用事業所を順次拡大しています。



ATMの関連企業が協働して環境負荷低減の取り組み

2024年2月から株式会社セブン銀行とそのパートナー企業3社(ALSOK、日本電気株式会社、株式会社野村総合研究所)が「ATMパートナー・サステナビリティ会議」を定期的に開催し、ATMインフラのCO₂排出量の可視化や削減について検討を行っています。



Green x Digitalコンソーシアムへの参加

電子情報技術産業協会(JEITA)に設置された、環境分野のデジタル化の推進団体であるGreen x Digitalコンソーシアムに、2025年4月から参加しています。また、企業連携によるGHG算定のデジタル化や、国内における製品やサービスのGHG排出量の算定ルールを検討するWGにも参加しています。



GX率先実行宣言企業への登録

経済産業省が主導するGXリーグにおいて、「GX率先実行宣言企業」のシルバークレードに登録されました。車両の電気自動車等への買い替え促進、再生可能エネルギーによる充電を行い、GHG排出量の削減を推進していきます。



鳥獣対策・ジビエ事業

ALSOKグループでは9社が認定鳥獣捕獲事業者として、わなや防護柵の販売・設置・管理・駆除までを一括支援しています。ALSOK千葉のジビエ工房茂原では、捕獲されたイノシシ等を譲り受け、食品衛生管理基準HACCP※に沿った衛生管理のもと、食肉加工を行うジビエ事業を展開しています。2024年9月にはこれらの取り組みが評価され、第7回エコプロアワード「優秀賞」を受賞しました。



※原料の入荷から製品の出荷までの工程で発生する危険を分析し、防ぐ衛生計画を立て、実行・記録する衛生管理方法

マングローブの植林活動に参加

インドネシアのグループ会社であるPT.ALSOK BASS Indonesia Security ServicesとPT.Shield-On Service Tbkは、商工会議所や日本人会等によって構成されるジャカルタジャパンクラブ主催のマングローブ植林活動に参加しました。当日は、保護林の担当職員からマングローブ保護林の歴史や豊かな生態系について説明を受け、植林を行いました。



コーポレート・ガバナンス

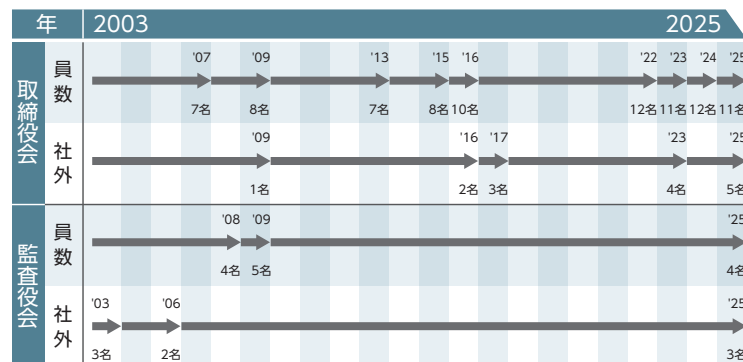
基本的な考え方と体制

当社は、経営理念を「我々は、『ありがとうの心』と『武士の精神』をもって事業を推進し、お客様と社会の安全・安心の確保のために最善を尽くす。」と定めるとともに、「社会・公共への貢献」を経営指針の一つに掲げ、ステークホルダーの皆様から信頼される企業グループであり続けるために、経営の執行と監督の分離、迅速な意思決定、企業倫理の確立、経営の透明性の確保等によるコーポレート・ガバナンスの充実

に努めております。また、情報開示を重視し、投資家・アナリスト向け決算説明会の開催、機関投資家の皆様への訪問説明の実施等、内外での積極的なIR活動に努めております。

また、当社は、企業統治に関する指針として東京証券取引所が策定した「コーポレートガバナンス・コード」の諸原則に則り、社内の組織体制等の点検・見直しをきめ細かく行っております。

ALSOKのコーポレート・ガバナンスの変遷



女性役員比率

2021	2022	2023	2024	2025
12.5%	12.5%	13.3%	12.5%	20.0%

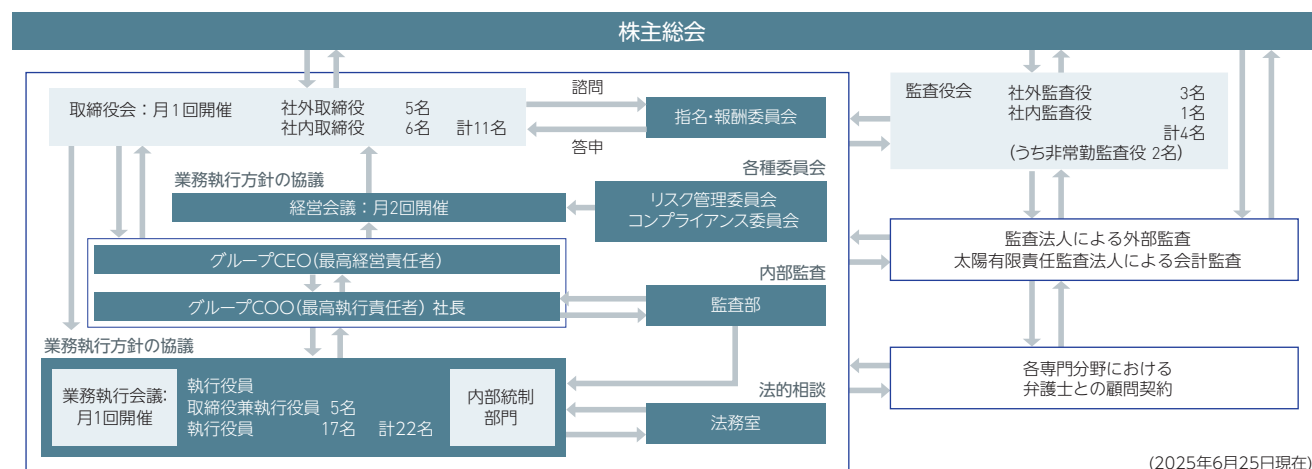
2002年 6月	執行役員制度 導入
2002年 11月	コンプライアンス規則 制定
2002年 12月	リスク管理規則 制定
2004年 4月	ALSOKホットライン 設置
2004年 8月	情報セキュリティ基本方針 制定
2004年 12月	個人情報保護方針 制定
2006年 5月	内部統制システムに関する基本方針 制定
2009年 7月	情報資産管理規則 制定
2016年 4月	ALSOKホットライン社外窓口 設置
2021年 12月	ALSOKお取引先ホットライン 開設
2022年 10月	事業投資等検討委員会 設置
2023年 2月	指名・報酬委員会 設置

企業統治の体制の概要および当該企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であり、後述する体制の下で、監査役による実効的かつ充実した監査が行われており、経営陣に対するガバナンスが有効に機能しているものと認識しています。

2025年6月25日現在、取締役は11名（うち社外取締役5名）、監査役は4名（うち社外監査役3名）で構成されています。取締役会は原則として月1回開催し、経営の基本方針および業務執行に関する重要事項を決定するとともに、取締

役および執行役員の職務の執行の監督を行っております。さらに、代表取締役グループCEOを議長とする経営会議を原則として月2回開催し、取締役会に付議すべき案件を決定するとともに、取締役会の決定に基づく業務執行方針の協議を行っています。監査役会は原則として月1回開催し、監査に関する重要な事項について報告を受け協議を行い、または決議を行っています。また、監査役1名は経営会議に出席し、経営執行状況の適切な監視を行っています。



(2025年6月25日現在)

取締役会の構成

当社の取締役会は、社内での職務経験が豊富な取締役以外にも、企業や公的機関等出身の取締役が複数在籍しており、知識、経験、能力のバランスおよび多様性がとれた構成となっています。

なお、当社取締役（社外取締役を除く）の指名に係る基本方針ならびに決定方法等については、独立社外取締役を委員の過半数とする任意の指名・報酬委員会での審議・答申を経て、取締役会にて決定しております。取締役会は原則毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しており、2025年3月期においては合計13回開催しました。

2025年3月期における主な決議事項・報告事項

決議事項	株主総会に関する件	報告事項	取締役会の決議事項の執行経過と結果
決算に関する事項	取締役に関する事項	業務執行の状況	・自己株式の取得について 等
株式等に関する事項	・自己株式の取得に関する件	・コンプライアンス委員会活動報告	
組織および人事に関する事項		・有価証券の取得・売却および運用益	
内部統制システムの整備に関する事項		・リスク管理委員会の活動状況について 等	
経営に関する事項		月次の経営状況	
重要な財産の処分及び譲受に関する事項		その他取締役会が必要と認めた事項	・取締役会の実効性に関するアンケート調査の結果について
			・監査状況報告
			・社会・環境問題等の課題への取り組み状況について
			・取締役の指名・報酬等に関する審議結果について 等

実効性評価について

取締役会の実効性の評価にあたっては、全取締役および全監査役を対象として、取締役会の実効性に関するアンケートを実施しました。アンケートは、客観性・透明性を確保する観点から、原則として外部機関への回答とし、外部機関より集計結果の報告を受けています。

評価の過程で提示された意見も踏まえ、今後も取締役会の実効性向上に努めてまいります。

取締役会の構成	・現状は適切と思うが、今後についても会社事業拡大に向けて常に構成検討、変更は必要。 ・女性の社内取締役の早期実現を望む。DXやAI関連に知見を有する人がいるのが望ましい。
取締役会の運営	・事前に議題に関する説明をしっかりといただいているため、取締役会の進行はスムーズにできている。
取締役会のモニタリング機能	・グループ再編・拡大のなかで、今後ともグループ全体にわたり現場の管理機能強化を図る必要があり、グループガバナンスへのモニタリングが益々重要になる。
取締役・監査役に対する支援体制	・業界に関する知識（警備や介護の現場など）、情報の入手が困難と思われるため、業界（国内外）の最新動向の情報など一層の内容充実を求める。
株主（投資家）との対話	・スモールミーティングも実施し、積極的、活発な意見交換を実施しており、IR活動も徐々に充実してきた。IR部門も含めさらなる情報開示、意見収集を望む。
取締役会全般	・事前説明の場も含めて社外役員中心に活発に意見が出され、執行サイドへの注文も多数出ている。 ・宿題への回答や問題事案の振り返りも取締役会で報告されており、監督機能は果たされていると感じられる。 ・取締役会終了後にランチミーティングとして中期的な課題を論議しているが、とてもいい取り組みである。

取締役会の体制およびスキルマトリックス

取締役会の構成および各役員の専門性と経験は次のとおりです。

氏名	地位	企業経営 (サステナビリティ含む)	財務・会計	法務・ コンプライアンス	IT・デジタル	グローバル	営業・ マーケティング	人材 マネジメント	業界 (警備・設備・介護)
村井 豪	代表取締役グループCEO、CTO	●		●	●		●	●	●
栢木 伊久二	代表取締役グループCOO	●		●			●	●	●
鈴木 基久	取締役	●		●		●		●	●
百武 尚樹	取締役	●		●			●	●	●
重見 一秀	取締役	●	●				●		
林 新一郎	取締役	●	●	●			●	●	
池永 肇恵	取締役	●		●				●	
三島 正彦	取締役	●		●		●	●		
岩崎 賢二	取締役	●	●	●			●	●	
森田 宏之	取締役	●	●		●	●	●		
田中 里沙	取締役	●					●	●	

コーポレート・ガバナンス

指名・報酬委員会

当社は、2023年2月7日付で取締役会の任意の諮問機関としての「指名・報酬委員会」を設置しています。

同委員会は、取締役の指名ならびに報酬に係る決定方法の客観性および透明性を確保するとともに、コーポレート・ガバナンス体制をより充実させることを目的としており、取締役会からの諮問に基づき、取締役の指名ならびに報酬に係る基本方針と決定方法等に関する事項を審議し、取締役会に答申しています。委員構成については、期待される役割を果たす観点から、次のとおり過半数を独立社外取締役としています。また、2025年3月期より、取締役の意思決定手続きの

客観性と透明性の一層の向上を目的に、社外取締役の関与を強めた議論を行う観点から、委員の構成を改めています。

委員構成	役職	氏名
	代表取締役グループCEO	村井 豪
	代表取締役グループCOO	栢木 伊久二
	社外取締役	池永 肇恵
	社外取締役	三島 正彦
	社外取締役	岩崎 賢二
	社外取締役	森田 宏之
	社外取締役	田中 里沙

事業投資等検討委員会の活動状況

当社は、2022年10月1日付で「事業投資等検討委員会」を設置しています。

同委員会は、企業買収や事業譲受等、事業拡充のための出資案件につき、その投資目的を共有し、定量的な側面や、従事・運営する人材面をはじめ、ビジネス運営上での課題など各種リスクを検討しています。

委員構成については、代表取締役グループCEOを委員長、代表取締役グループCOOを副委員長とし、総務・広報担当役員、経営企画担当役員、事業戦略担当役員、経理担当役員、人事総括担当役員、案件主管担当役員およびその他委員長が指名する者を委員としています。委員会は、案件に応じて開催しており、2025年3月期においては13回開催いたしました。

役員の報酬等の額に関する方針の内容および決定方法

当社の取締役報酬については、総額400百万円、監査役の報酬については、総額120百万円を限度額としています。なお、第59回定時株主総会（2024年6月25日）決議により、取締役報酬について総額600百万円に限度額を改めています。当社取締役の報酬は、取締役会決議により決定した以下の方針に基づき、役職および社外取締役、それ以外の取締役の別により定められている定額部分と、一定の基準に基づき各取締役の職務執行に対する業績評価を行い算定する業績連動部分から構成されています。監査役の報酬は、定額であり、その具体的な金額は、監査役会で取り決めた基準に従って決定しています。

業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬の支給割合の決定に関する方針

当社取締役（社外取締役を除く）の報酬につきまは、毎年6月に支給される事前確定届出給与（いわゆる賞与）が業績連動報酬に該当し、支給割合は、会社業績支給率および個人業績支給率がいずれも100%の場合、年間総支給額の45%（短期インセンティブ:30%、中長期インセンティブ:15%）となります。また、定額である月額報酬が業績連動報酬以外の報酬に該当し、支給割合は、会社業績支給率および個人業績支給率がいずれも100%の場合、年間総支給額の55%となります。



当該業績連動報酬に係る指標、当該指標を選択した理由および当該業績連動報酬の額の決定方法

業績連動報酬である事前確定届出給与の算定にあたっては、短期インセンティブについては、連結営業利益を加工した基準指標（連結営業利益+持分法投資利益+連結賞与）から会社業績支給率を算定し、中長期インセンティブについては、その基準指標の3年間の年平均成長率をもとに会社業績支給率を算定します。さらに、個人別に設定した目標の達成度合いによって個人業績支給率を決定します。そのうえで、それぞれの支給率を基準額に乗じることで、支給額を最終的に決定しております。

監査役会について

当社は監査役会設置会社であり、2025年6月25日現在の監査役会は財務・会計に関する相当程度の知見を有する監査役1名を含めて4名（うち社外監査役3名）で構成されています。また、監査役会事務局に監査役の職務を補助する専任の使用人を2名配置し、当該使用人の人事異動・人事評価に関しては監査役の同意を得るものとして取締役からの独立性を高め、監査役の指示の実効性を確保しています。

監査役会は原則として月1回開催し、監査に関する重要な

事項について報告を受け協議を行い、または決議を行っています。また、監査役1名は経営会議に出席し、経営執行状況の適切な監視を行っています。

2025年3月期において監査役会は16回開催されています。監査役会では、監査方針・監査計画・監査に関する重要事項の報告および協議または決議を行っています。なお、常勤監査役だけの活動の内容や各監査役の往査内容は、監査役会等で他の監査役に報告を行っています。

社外取締役座談会



取締役（社外） 田中 里沙

取締役（社外） 森田 宏之

取締役（社外） 池永 肇恵

コアコンピタンスを活用し、新たな価値の創出につなげてほしい

社外取締役の立場から見た、企業価値創出に向けたALSOKのコアコンピタンスやそれを支えるガバナンス体制について、提言をいただきました。

ALSOKのコアコンピタンス

森田: ALSOKのコアコンピタンスは、日本全国に広がる約2,300余りの待機所や、お客様のもとに短時間で駆け付ける迅速なサービス提供にあると思います。お客様にとって非常に安心感があるサービスを確実に実行できることこそが最大の強みです。また祖業の警備だけでなく、金融機関のATM管理に加え、ビルの設備保全や介護領域では超高齢社会に対応するサービスの展開なども含め、非常に多岐にわたるサービス事業を推進しています。そのすべてに安全・安心というキーワード、理念で貫かれていることが、ALSOKの強みを支えています。

田中: ALSOKは、平時であっても、大きなイベント時においても、安全・安心を確実に提供できる会社であり、地域に密着した事業を展開しています。また、セキュリティ事業だけに留まらず、高齢者の見守りや災害対応など、社会のリスクに非常に幅広く対応しています。こうした事業の実際からも、ALSOKは「人材（財）の会社」であり、最大の競争優位性は人材にあると実感しています。そこには、力強さや社会的使命を必ず遂行するという正しさ、そして温かさがあります。ただ、そうした幅広いサービス、コアコンピ

タンスが外部の方々に十分伝わっているかという点、必ずしもそうとは言えません。一般論にはなりますが、ブランドの認知拡大のためにはさまざまな接点を捉えた上で、多様な見方への対応が必要です。ALSOKの真の姿を、迅速・的確に社会と共有していけるかどうか大きな課題だと認識しています。

池永: ALSOKの強みは、その存在意義がはっきりしているところにあると思います。社会やお客様、個人の安全・安心を守る活動を継続し、社員が誇りに思える確かな存在意義を持つこと自体が強みです。社員の気質としては非常に真面目で、規律を重んじる姿勢に加え、やり抜く力と責任感を感じることができ、これが企業や自治体等からの高い信頼につながっています。信頼を第一として、長年にわたって社会との関係をコツコツ築いてきたことに敬意を表しています。

人手不足が深刻な課題となるなかで、労働集約型のALSOKには不利な面はあるでしょう。しかしながら、一方でALSOK ITレスキュー・ALSOK設備レスキューの提供や、アウトソーシング需要の取り込み、全国的なネットワークを活かした強力な動員力による大規模イベントの対応等、むしろ、人手不足に商機を見出していることに注目しています。

社外取締役座談会

企業価値向上に向けた取り組みの評価と期待

田中: 企業価値向上のためには、先ほど話題に挙がったコアコンピタンスにさらに磨きをかける戦略と、その強みを活かした形で既存事業を高度化していくこと、その両方が求められます。加えて、M&A等も活用して強みであるALSOKのサービスの源泉を他分野にも活用していかなければなりません。そうしたなかで、投資家の皆様からは資本効率の向上に関する問いかけがありますが、そこは、戦略に基づいて確実に事業活動をしていることを知っていただき、その成長を見守っていただけるよう、社外取締役の立場からも希望するところです。

既存の基盤事業を強化していくことは、安定的な収益の拡大にもつながります。ALSOKではさまざまな研修や勉強会が開催されていますが、現場の情報共有に加えて、新たな事業やサービスのアイデアを皆で議論をしていて、私はとても素晴らしいことだと感じています。ただ、社内で一生懸命に頑張るだけではなく、意識的に外の風を入れるよう、外部の視点や異なる物の考え方も積極的に取り込んで検討を重ねていく試みがあるとよいと感じます。

地域密着型のビジネスや、家族、組織の安全・安心への取り組みを継続していくためには、コミュニティの中に入っていける存在になることが重要です。ALSOKのお客様は幅広く、年齢、分野、領域を問わず、あらゆる方がお客様になり得るため、社員にとってはコミュニティに入っていただけるだけの人間力、そして人から頼られ親しまれる性質も必要です。その上で、お客様の期待を理解し、新たな事業やサービスを創出し、工夫してイノベーションを起こそうという取り組みも出てきます。これまでの現場視察やコミュニケーションをとった経験からですが、社内の各部署は、チームワークよく仕事を推進し、「協働」や「共創」の雰囲気も伺えます。その中で新しい仕組みや手法を模索していけると期待をしています。

企業戦略からすると、あらゆるインフラはラストワンマイルをどうするかが課題ですが、ALSOKにおいては、お客様から安全・安心の「ファーストワンマイル」として

つながっています。お客様起点のサービスや商品の開発にも可能性が広がっている中で、効率的に実現していくことができれば大きなチャンスになります。



森田: 変化の激しい時代にあって、ITやDXを駆使したサービスを展開していくために、ALSOKの持っている差別化要素である人材リソースを効率的に配置しなければなりません。冒頭、「強く、正しく、温かい」というお話が出ましたが、私は温かみを感じられるためには、ITを駆使することに加えて、最後はALSOKの社員がお客様にしっかり対応している、本当に困った時にその場実際に人がいるということの温かみをお客様にいか感じてもらえるかが大きなファクターだと思っています。コアコンピタンスをより効果的に活かす意味でも、DXを深め、お客様に提供する付加価値を高めていくことが大切です。一方、経営サイドは生産性を向上させるとともに、お客様に対して「ALSOKに頼んでよかった」という満足感を感じてもらえる仕掛けを作っていく必要があります。ITが発達する中で、我々はフィジカルな世界にいることを意識せずに生活してしまっています。ただ、いざトラブルが起きてみると、例えば電話で応対してもらえない等、もどかしさを感じる局面はあるものです。つまり、駆け付けて、相談に乗ってくれる、人と会話できるというのは、お客様にとっても最大の価値だと思うのです。ITで付加価値を高め、ラストワンマイルのところで、さらに温かみを提供できることを強みとしていってほしいと思います。

なお、企業価値の観点で言えば、ITを活かすことも重要ですが、ITに対するリスク管理も重要です。IT含め、さまざまなリスクに対する状況や今後のアクションについて、都度、我々にも共有いただけているため、きちんと対応できるリスク管理体制になっていると感じています。

池永: 企業価値向上のためには、成長戦略を描くことが必要です。我々のビジネスのコアであるセキュリティ市場は成熟しつつありますが、ALSOKはほかに追随を許さない確固たる機動力を有しており、そこにおいては極めて大きな存在感があります。一方、今後はそこから派生するビジネスを開発、展開していくことが重要です。中小企業の人手不足をビジネスチャンスにす

る、あるいは社会インフラ的なレスキューサービスを提供していくために、さらに挑戦と試行を積み重ね、内容を充実させていかなければなりません。また、企業価値向上には投資が不可欠で、DX、人材、そしてM&Aが投資の核になると考えています。2025年4月にDX戦略部が設立され、経営陣もその重要性を認識しています。お客様とのコミュニケーション強化やデータ活用、あるいはオペレーションの効率化・省人化、デジタル技術等による機能強化を目的にデジタルの実装を進めていく必要があります。デジタル実装は、人材への投資にも密接に関わっており、ALSOK自体の効率化・省人化に貢献するとともに、より高機能なサービス提供を可能にします。さらに、DXを活用した警備や機械警備の拡充においては、装備を開発し使いこなすための人材育成が必要で、この領域への投資も強化していく必要があります。安全・安心のインフラを拡充していくにあたって、ノウハウの蓄積や人材を確保するという意味で、M&Aを積極的に検討、実行していくことも求められます。ただ、その際には、当然、シナジー効果や事業の取り込み・切り離しに関する厳密な視点が求められると認識しています。

なお、投資家の皆様との対話を通じて改めて感じていることですが、これらの投資がALSOKの中長期の成長戦略の中でどういう意味を持つのか、内部での共有はもちろん、外部に向けてより分かりやすく示すことが重要だと考えています。



人材戦略の評価と課題

森田: 先ほど、ITを活用して一人ひとりがサービスを提供する、ALSOKが提供するサービスをより高度化することが大切だという話をしましたが、まさに今後、社員自身のITリテラシーを一層向上させ、それを駆使することによって、より高い付加価値を追求していくことが極めて重要です。現在、急速にIT化、DXを推進しているがゆえに、これはALSOKに限らず多くの企業に当てはまることですが、変化する事業環境のなかで、人材とのギャップが顕在化しています。今後、

ITあるいは事業管理に詳しい人材、それぞれの事業領域に長けた人材など、いくつかの人材ポートフォリオのグループが必要になってくるでしょう。そのような人材グループを形成するために、計画的にどのような育成プランを立て、どういう階層でどのような教育をしていくのかを見極めていく必要があります。事業計画からブレークダウンした人材育成計画を立案し、実行していくことが求められます。

ALSOKの非常にいいところは、決められたことを決められたとおりにきちんとできる人材が多いことです。これは、組織としての非常に大きな強みです。その一方で、環境が変化した時に、新たな付加価値を生み出す源泉となる発想を、組織の中から生み出せるようにするための教育体制が必要です。ALSOKは、お客様とラストワンマイルの接点を持っています。お客様から見ると、こんなことをしてほしいと声をかける相手が目の前にいるということです。それは、お客様との接点、マーケットとの接点が非常に強いことを示しています。この接点、声を事業にフィードバックし、新たなサービスを作る種にしていってほしいと期待しています。

田中: 人材育成は、企業にとって成長の原動力です。人生100年時代においては誰もが「心」と「技」を磨き続けることになるでしょう。企業において、「心」の面では、経営理念を理解し、賛同して仕事をしている人がどれだけいるかが企業の力になります。私は、そうしたことをALSOKの社員の人たちは理解しているし、しようとしていると感じています。理念が浸透しているのは一つの強みです。その強みをさらに確実なものにしていくために、社員の皆さんが、社会とどうつながって、社会にどう貢献しながら自身の力も高め、成長に挑むことが大切です。そして、それにふさわしい環境だと社員の方々から思ってもらえる会社の環境を作るのが経営陣の仕事です。人への投資は、企業価値を上げていくための競争優位の源泉になるものです。人的資本経営による価値の向上は、マーケットに向けてのみならず、社員一人ひとりの成長のストーリーだと認識してもらうことの集大成だと考えています。

「技」の面では、未来に向けて新しいことに挑戦していくために、課題発見力や課題設定力などをさらに高めていくことが求められます。私たちの安全・安心を守る大きな要素はITリテラシーによるところも大きく、そのリテラシーも皆で磨きをかけていかなければなりません。社員同士がスキルを磨き合える環境を醸成するような教育、機会の創出に取り組むことが大切です。ALSOKでは従業員エンゲージメントを重要視していますが、これを高めるためには、教育や情報共有によって、認識や目標など、目指す方向が明確になっていることも重要です。



社外取締役座談会



池永: お二人からは人材ポートフォリオやスキルについてお話があったので、私は視点を变えてお話をします。働く側から見て、「どうやって自分は成長するのか」とキャリアパスを描けることが重要となっています。経営側は社員がどういうキャリアを選ぶか、あるいは選べるかという道筋を見せていくことが求められるでしょう。それも、多様なキャリアパスや個人のライフイベントに配慮する柔軟性が必要です。ALSOKは今、安全・安心に関わるビジネスの輪を大きく広げています。そんな中、個人や法人のお客様や社員にも女性が増えてきており、子育てや介護をしながら働く男女の社員が増えていることを踏まえる必要があります。特に、若い世代の採用・定着を確保していくためにも、ALSOKの美德である規律や、皆で一つの方向を目指していくことについては、それを大切にしつつも、働き方の面で柔軟にできるものは変えていく、男女とも仕事とプライベートを充実できるようにする、個人が自ら学べるような環境を整備するといった体制を、会社としてこれまで以上に考えていくべきと感じています。これは女性のためだけではなく、特に若い世代や制約のある社員を含むすべての人にとって意欲や能力にプラスになる、すなわち会社の生産性を高めることになるので今後も引き続き注視していきます。

ガバナンスと取締役会の実効性

田中: 他の社外取締役や監査役の方々を含め、ガバナンスの監督者として、経営経験も豊富で、まさにプロフェッショナルな方々が揃っていると感じています。私自身も、皆さんの意見に触発されたり、自身の専門知識を活かしながら、日々、さまざまな気づきや課題を整理ができることをありがたく思っています。

ALSOKは現在、大きなビジョンを掲げ、新たな領域でさまざまなチャレンジをしていくステージに移行しつつあり、戦略の妥当性をしっかり問い続ける視点を持たなければならないと自覚しています。人的資本経営は企業の戦略だけではなく、社員一人ひとりの教育

やキャリア開発、働きやすさなど、社員の働く環境としての安全性、心理的安全性も含めて確保していくもので、そのための経営が実行されているかどうかを確認したいと思います。また、ステークホルダーの代弁者として、社会からどう評価されているのかという感覚を忘れずに議論をしていきたいと考えています。

ALSOKでは、議長であるCEOも執行側の役員の方たちも成長に向けた議論を徹底的にしようという空気感を形成し、文字通り忌憚のない、闊達な議論が実践されていると感じています。透明性も高いのですが、一方でその分大きな責任も担っています。取締役会としてさまざまな手を打ってきたことに対するマーケットの評価、あるいは投資家の皆様からの質問への対応を見ていると、若干、発信に足りなかったところがあるかもしれません。目指すところは、発信した情報がどういう受け止め方をされたのかを確認しつつ、時代やマーケットとの温度差がなく進行することです。これはとても緊張感を伴うことではありますが、透明性とリスク管理の面からもしっかり機能させていかなければならないと考えています。未来志向で問いかけをしていくこと、そしてALSOKの未来像が今の戦略とずれていないか、そういった視点を持って向き合っていきたいですし、それを続けていくことが、ガバナンス機能の発揮につながるものと考えています。



池永: ALSOKの取締役会は、監査役も含めて、年を追うごとに多様性が進んでいると思います。現在、監査役も含めて女性が3人在籍しており、社外取締役の比率も高まっています。また、意見が言いやすい環境でもあり、議長であるCEOがそれぞれの社外取締役の専門分野に関わる議題であれば、意見を促すなど、各人の知見をしっかり活かそうとされていると感じています。

これからIT、AI活用を含むDXが重要性を増し、ALSOKの将来的な成長という観点から海外展開を視野に入れることも重要と感じており、DXと海外部門の動向を注視していかなければならないと考えています。各案件は執行サイドで議論が十分尽くされているため、個別案件の内容自体に意見を述べるよりは、それに至る経緯や考え方、付議のタイミング、

企業経営・成長戦略における位置づけなどについて確認し、やり取りを通じて取締役会メンバーで共有したいと思っています。

情報共有の点では、取締役会に加え、取締役や執行役員で実施するランチミーティングというざっくりばらんに議論する場が設けられています。また、社外取締役と社外監査役で意見交換をする機会も設けており、例えばその日の取締役会のテーマや議論について率直な意見を述べ合うなど、お互いの認識の共有を図っています。それぞれの知見や立場から、お互いに知らない情報を交換できる場となっており、そうした多くの機会を通して、実効性も高められていると感じています。

森田: 3名の社外取締役のメンバーを含めて、あるいは監査役を含めて、それぞれ異なる経験や知識、背景を有している人たちが集まっているという意味では、ALSOKの取締役会は多様性が十分に確保できており、その多様性に基づいた議論が交わされていると、私は感じています。さらに、私も田中取締役も、昨年、新任で就任したのですが、ここまで事業を理解するための現場の視察などを通して、執行サイドがなぜそういう考え方をするのかといったことも、ずいぶん理解が深まったと思います。私たちが、取締役会で注意すべきことは、特に投資の案件であれば、いかに合理的に考えているのかということが明確に示されているかという視点で案件を見ていくことです。ALSOKでは、合理的な目的や投資の収益性について、どのような投資判断を行っているのか、外部にも説明しやすい形



で議論がされていると感じています。意思決定に対して、私たちが持っている知見を活かしてアドバイスをすることは当然ですが、それに加え、将来に向けてALSOKが永続性を担保していく上で、サステナブルな意思決定がされているのかという点も評価することが私たち社外取締役の役割だと考えています。

投資家の皆様との関係で言うと、今後、資本効率や資本コストなどの観点での指標の検討等、よりさまざまな開示が必要になることが予想され、対外的に説明できるようにしなければいけないと思います。そういった状況では、私たち取締役や、執行サイドの経営・スタッフ部門を含めて、そういった変化に対応していく能力が求められるだろうと思います。ただ、単に機械的な資本効率だけで経営をするわけではなく、やはり事業の意義・成長性とのバランスを取っていくことも非常に重要なテーマになると考えています。



取締役、監査役および執行役員

(2025年8月1日現在)

代表取締役

代表取締役	
村井 豪 グループCEO(最高経営責任者)兼 CTO(最高技術責任者)	
1999.7 当社入社 2007.6 ホームマーケット営業部長 2010.4 執行役員就任、第一地域本部長 2011.2 総合管理担当 2011.3 日本ファシリオ(株)出向 代表取締役社長就任(2014年3月退任) 2014.4 常務執行役員就任、営業本部副本部長営業企画・管理担当、地域金融営業担当 2016.4 人事総括担当、企業倫理担当、営業本部副本部長、 東京2020オリンピック・パラリンピック担当 2016.6 取締役常務執行役員就任 2018.4 総務・広報担当、コンプライアンス担当、リスク管理担当、情報資産管理担当 東京オリンピック・パラリンピック推進本部長 2018.5 中日本担当、営業本部副本部長中日本営業担当 2019.4 取締役専務執行役員就任、東京オリンピック・パラリンピック推進本部推進担当 2020.4 統括カンパニー担当 2022.4 開発技術等総括担当 2022.6 代表取締役就任(現任)、グループCEO就任(現任)、CTO就任(現任) (主要な兼職) 2021.12 総合商事(株)代表取締役就任(現任) 2024.6 一般社団法人全国警備業協会会長就任(現任)	

代表取締役(社長執行役員)	
栢木 伊久二 グループCOO(最高執行責任者) 品質管理担当、営業本部長	
1982.4 当社入社 2011.4 第四地域本部長 2012.4 執行役員就任 2014.4 運用副総括担当、警送構造改革担当 2015.4 常務執行役員就任、運用総括担当 2017.6 取締役常務執行役員就任 2017.10 東京2020オリンピック・パラリンピック警備担当 2018.4 代表取締役専務執行役員就任、ALSOKカンパニー長、東日本担当、 営業本部副本部長法人担当 代表取締役副社長就任、副社長執行役員就任、営業本部長(現任) 法人担当、東日本営業担当 2022.6 代表取締役就任(現任) グループCOO就任(現任) 社長執行役員就任(現任) 2024.4 品質管理担当(現任)	

取締役

取締役(専務執行役員)	
鈴木 基久 総務・広報担当、コンプライアンス担当、リスク管理担当、 情報資産管理担当、グループ担当、海外事業担当、海外事業本部長、 営業本部副本部長	
2015.1 警察庁交通局長就任(2016年1月退官) 2016.4 当社常務執行役員就任、総務・広報担当、調達担当、 運用副総括担当(東京2020オリンピック・パラリンピック等運用担当)、HOME ALSOK担当、 コンプライアンス担当、リスク管理担当、情報資産管理担当、営業本部副本部長 運用総括担当、警送構造改革担当、 東京オリンピック・パラリンピック推進本部副本部長 東京オリンピック・パラリンピック推進本部長 2019.4 取締役常務執行役員就任 2019.6 取締役常務執行役員就任 2022.6 総務・広報担当(現任)、コンプライアンス担当(現任)、リスク管理担当(現任)、 情報資産管理担当(現任)、統括カンパニー担当、海外事業担当(現任)、 海外事業本部長(現任) 2022.8 営業本部副本部長(現任) 2023.4 取締役専務執行役員就任(現任)、品質管理担当、グループ担当(現任)	

取締役

取締役(専務執行役員)	
百武 尚樹 人事総括担当、 企業倫理担当	
1989.4 当社入社 2016.4 ALSOKあんしんケアサポート(株)出向 代表取締役社長就任(2017年3月退任) 2017.4 人事部長 2019.4 執行役員就任、人事担当 2022.4 常務執行役員就任、人事総括副担当 2022.6 取締役常務執行役員就任、人事総括担当(現任)、企業倫理担当(現任) 2025.4 取締役専務執行役員就任(現任)	

取締役(常務執行役員)	
重見 一秀 CFO(最高財務責任者)、内部統制担当、 調達担当	
2009.4 (株)みずほコーポレート銀行(現(株)みずほ銀行) 大阪営業第二部長(2012年4月退職) 2011.5 当社地域統括管理部長 2013.4 グループ統括部長 2015.4 経営企画部長 2017.4 執行役員就任、経営企画副担当、戦略事業副担当 2019.4 常務執行役員就任、経営企画担当、戦略事業担当 2022.6 取締役常務執行役員就任(現任) 2022.10 経理担当、内部統制担当(現任)、調達担当(現任) 2025.4 CFO就任(現任)	

取締役(常務執行役員)	
林 新一郎 経営企画担当、 営業本部副本部長金融担当	
2021.4 日本銀行名古屋支店長(2022年6月退職) 2022.6 当社執行役員就任、金融担当、営業企画・管理副担当 2023.4 常務執行役員就任、経営企画担当(現任)、事業戦略担当、 営業本部副本部長金融担当(現任) 2025.6 取締役常務執行役員就任(現任)	

取締役(社外)	
池永 肇恵	
1987.4 経済企画庁入庁 2010.9 内閣府大臣官房政策評価広報課長 2012.4 法政大学大学院政策創造研究科教授 2014.4 内閣府参事官 2014.9 内閣府男女共同参画局総務課長 2016.1 滋賀県副知事就任(2018年7月退任) 2018.7 内閣府男女共同参画局局長就任(2020年8月退職) 2021.6 当社取締役就任(現任) 2022.7 独立行政法人国立病院機構理事就任(現任) (主要な兼職) 2021.6 清水建設(株)社外監査役就任(現任)	

取締役

取締役(社外)	
三島 正彦	
2016.4 三菱重工業(株)執行役員就任 2018.10 同社常務執行役員就任 2019.6 同社代表取締役常務執行役員就任 2021.6 同社常務執行役員就任(2021年9月退任) 2021.10 同社顧問就任(2022年9月退任) 2022.6 当社取締役就任(現任)	

取締役(社外)	
岩崎 賢二	
2009.6 東京海上日動火災保険(株)執行役員就任 2010.6 同社常務取締役就任 2014.4 同社専務取締役就任 2017.4 同社取締役副社長就任(2018年3月退任)、 東京海上ホールディングス(株)副社長執行役員就任 2017.6 東京海上ホールディングス(株)取締役副社長就任(2018年6月退任) 2018.6 一般社団法人日本損害保険協会専務理事就任(2022年6月退任) 2022.6 当社取締役就任(現任) 2022.7 (株)第一成和事務所社外監査役就任(現任) (主要な兼職) 2022.6 HMSホールディングス(株)代表取締役社長就任(現任) 2023.6 日本空港ビルデング(株)取締役監査等委員就任(現任)	

取締役(社外)	
森田 宏之	
1997.6 ENICOM Inc.(現 NS Solutions USA) 社長就任(1999年6月退任) 2010.4 新日鉄ソリューションズ(株)(現 日鉄ソリューションズ(株)) 業務役員就任 2012.6 同社取締役就任 2015.6 同社取締役上席執行役員就任 2016.4 同社取締役常務執行役員就任 2019.4 同社代表取締役社長就任 2023.4 同社取締役相談役就任 2024.6 当社取締役就任(現任)、日鉄ソリューションズ(株)相談役就任(2025年6月退任) (主要な兼職) 2024.6 (株)東邦システムサイエンス社外取締役就任(現任)	

取締役(社外)	
田中 里沙	
1995.4 (株)宣伝会議編集長 2008.11 (株)宣伝会議取締役副社長兼編集室長就任 2010.8 公益社団法人日本鉄道広告協会理事就任(現任) 2012.4 学校法人先端教育機構事業構想大学院大学教授 2014.6 日本郵便(株)社外取締役就任(2022年6月退任) 2016.4 (株)宣伝会議取締役就任(2023年3月退任) 2019.1 環境省中央環境審議会委員(現任) 2019.2 国土交通省社会資本整備審議会・交通政策審議会委員(現任) 2021.4 国立大学法人三重大学理事・副学長就任(現任) 2022.1 総務省第33次地方制度調査会委員 2024.6 当社取締役就任(現任) 2025.4 財務省財政制度等審議会委員(現任) (主要な兼職) 2016.4 学校法人先端教育機構事業構想大学院大学学長就任(現任) 2021.6 井村屋グループ(株)社外取締役就任(現任) 2022.6 首都高速道路(株)社外監査役就任(現任) 2024.6 (株)秋田銀行社外取締役就任(現任)、(株)小糸製作所社外取締役就任(現任)	

監査役

常勤監査役	
田中 順	
1987.4 当社入社 2010.4 尾張支社長 2013.4 城北支社長 2015.4 開発技術部長 2020.4 海外事業第二部長 2022.4 ALSOK昇日セキュリティサービス(株) 出向 代表取締役社長就任 2024.4 ALSOK昇日セキュリティサービス(株) 代表取締役社長(2025年6月退任) 2025.6 当社常勤監査役就任(現任)	

常勤監査役(社外)	
中野 慎一郎	
2008.6 農林中央金庫統合リスク管理部長 2012.6 同企画管理部長 2014.6 同常務理事就任(2019年3月退任) 農林中金/バリューインベストメント(株) 取締役就任(2018年3月退任) 農中信託銀行(株)取締役就任(2019年3月退任) 協同住宅ローン(株)監査役就任(2019年6月退任) 2019.4 農林中央金庫常任参与就任(2019年6月退任) 2019.6 当社常勤監査役就任(現任)	

監査役(社外)	
大塚 祥史	
2015.4 大和証券(株)執行役員就任 2018.10 (株)大和証券グループ本社執行役就任 2019.4 同社常務執行役就任(2022年3月退任) 大和証券(株)常務執行役員就任 2020.4 大和証券(株)常務取締役就任(2022年3月退任) 2022.4 (株)大和総研専務取締役就任(2024年3月退任) 2024.6 当社監査役就任(現任)	

監査役(社外)	
田中 俊恵	
2013.8 岩手県警察本部長 2018.3 警視庁交通部長 2019.3 警察大学校国際警察センター所長 2021.9 千葉県警察本部長 2023.8 警視庁副総監 2024.4 警察大学校長(2024年8月退任) 2024.12 シブラルタ生命保険(株)顧問就任(現任) 2025.4 相互物産(株)特別顧問就任(現任) 2025.6 当社監査役就任(現任) (主要な兼職) 2025.3 (株)イトーキ社社外取締役就任(現任)	

常務 執行役員	米田 聖	齋藤 涉	有田 朋行	小野 誠司	小野 裕之	小松 裕	吉田 浩儀	高橋 賢	宮島 裕	熊谷 敬	執行役員	奥田 哲也	菊川 雅裕	佐藤 将史	森本 学
	事業戦略担当、 営業本部副本部長 営業企画・管理担当	CIO (最高情報責任者)	営業本部副本部長 法人担当	営業本部副本部長 法人担当	中日本担当、 営業本部副本部長 中日本営業担当	関西担当、2025年日本 国際博覧会担当(総括)、 営業本部副本部長 関西営業担当	常駐警備事業担当、 2025年日本国際博覧会 担当(渉外)	警備輸送事業担当	HA事業担当	介護事業担当、 営業本部副本部長、 ALSOK介護(株) 代表取締役社長		総務副担当	経理副担当	開発技術総括副担当	機械警備事業担当
	吉本 康弘	竹田 憲吾	福住 尚紀	円谷 哲也								FM事業担当	東京・神奈川担当	西日本担当	大阪支社長

財務レビュー

2025年3月期の振り返り

ALSOKグループは、持続可能な社会への貢献を目指し、社会の安全・安心に関するサービス(セキュリティ事業、FM事業等、介護事業、海外事業)を行う事業者として、適切にサービス提供を継続してまいりました。中期経営計画「Grand Design 2025」に掲げておりますとおり、「社会の多様な安全・安心ニーズに対応する強靱な総合安全安心サービス業」を目指して、リスクが多様化する中で拡大するお客様と社会の安全・安心ニーズに応えるべく、警備・設備・介護等の多様なサービス機能を組み合わせた新たなサービス提供に取り組んでいます。また、物価上昇が続く中、コスト上昇に対応するためお客様に価格改定をお願いしております。

2025年3月期の売上高は、551,881百万円(前期比5.8%増)と、15期連続で増収、14期連続で過去最高を更新しました。利益においては、営業利益は40,201百万円(同5.6%増)、経常利益は43,107百万円(同4.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は27,105百万円(同1.8%増)となりました。また経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標として、売上高経常利益率とROEを重視しています。中期経営計画「Grand Design 2025」においては、両指標とも10.0%以上を目標として掲げ、2025年3月期は、売上高経常利益率7.8%、ROE7.9%となりました。

当社グループは、M&Aの活用等によりセキュリティ事業を強化するとともに、セキュリティ事業と親和性の高いFM

事業等や介護等生活支援事業を拡大し、リスクが多様化する社会の中で、拡大する安全・安心ニーズに的確に応えることに注力しています。

財政状態

2025年3月期末の資産総額は、572,402百万円(前期末比0.2%増)、うち流動資産は256,722百万円(同1.8%増)、固定資産は315,679百万円(同1.2%減)となりました。負債総額は、196,401百万円(同1.4%増)となりました。うち流動負債は、108,892百万円(同8.4%増)、固定負債は87,509百万円(同6.1%減)となりました。純資産総額は、376,000百万円(同0.5%減)となりました。

財務規律に関する基本的な考え方

中期経営計画「Grand Design 2025」では、中期的な財務目標として、ROE10%以上を目標としています。ROEの向上に向けては、安定配当を維持しつつ、中期的に連結売上高経常利益率を10%以上まで高めることを目標に収益性を拡大することが基本的な方針であります。なお配当性向の目安については、40%から50%としています。こうした中、当社グループの最近5連結会計年度末における自己資本比率は安定的に推移しており、株主と債権者双方にバランスよく配慮し、財務規律の維持に努めた結果と考えています。自己資金

の主たる源泉は、セキュリティ事業を中心としたお客様からの月額料金の収受であり、先行きが見通しやすい安定的な収入を毎月得られています。

成長投資に向けた考え方(設備投資・研究開発)

2025年3月期は、有形固定資産ならびに無形固定資産へ総額18,194百万円の設備投資を実施しました。その主な内容は、機械警備用機器9,406百万円、器具および備品2,081百万円、建物および構築物650百万円、ソフトウェア1,199百万円となっています。

研究開発は、収益性の向上に貢献することを目的とし、多様化する市場ニーズを捉え、かつ市場競争力のある技術および商品の開発を推進することを基本方針としています。

2025年3月期における研究開発費は、総額522百万円であり、主にセキュリティ事業に係るものであります。また、当社の研究開発部門は、研究や開発に該当しない調査・企画・知的財産管理・品質管理等の活動についても研究開発と一体として行っており、研究開発費にこうした活動に係る費用を加えた総額は2,204百万円であります。

ALSOKでは、リスクが多様化する社会の中で、拡大する安全・安心ニーズに応えるべく、「身近な犯罪の多様化・体感治安の悪化」、「巧妙化するサイバー攻撃」、「少子高齢化による人手不足」等に対処するための研究を行っています。また、オープンイノベーションを推進するとともに先端技

術について産学官連携を進め、刻々と変化する社会情勢に対応していきます。

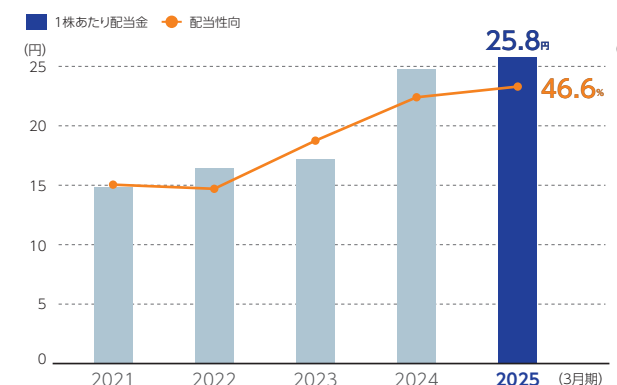
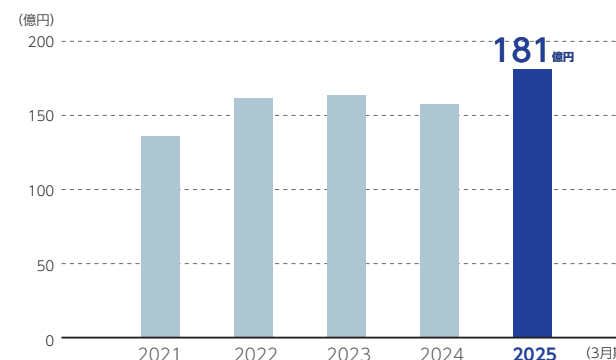
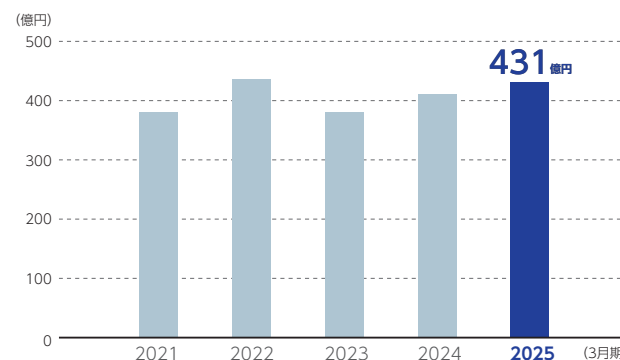
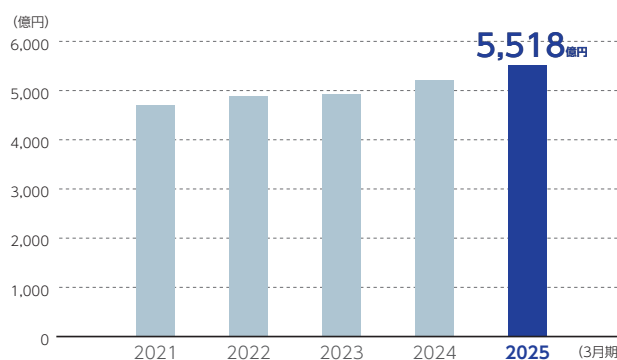
株主還元の方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置づけ、内部留保の充実を図りながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としています。内部留保資金は、将来の成長・発展に必要な研究開発費、情報システムの高度化や新規事業のための設備投資等に充当し、業績の一層の向上に努めてまいります。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

2025年3月期の配当につきましては、当期の業績、来期以降の業績見通し、設備投資計画等を総合的に勘案し、中間配当(1株当たり12円40銭)と合わせ、1株当たり年25円80銭(創立60周年の記念配当1円00銭を含む)とし、連結配当性向は46.6%となります。

さらに、株主還元方針の一環として、自己株式取得についてもキャッシュ・フローの動向等を見ながら機動的に実施しています。2025年3月期においては、2024年5月14日付の取締役会決議に基づき、自己株式15,741,100株を取得しました。



11カ年サマリー

3月31日に終了した会計年度

	2015	2016	2017	2018
損益状況(百万円)				
売上高	365,749	381,818	413,343	435,982
売上原価	276,116	282,880	310,704	330,493
売上総利益	89,632	98,937	102,639	105,489
販売費および一般管理費	66,660	69,901	74,217	75,378
営業利益	22,971	29,036	28,422	30,111
経常利益	24,700	30,667	30,309	31,913
親会社株主に帰属する当期純利益	13,534	17,868	18,330	19,344
財政状態(百万円)				
総資産	373,863	349,561	385,877	396,635
純資産	204,363	205,622	222,230	241,382
キャッシュフローの状況(百万円)				
営業キャッシュフロー	19,666	19,678	54,561	25,496
投資キャッシュフロー	▲ 24,295	▲ 12,808	▲ 22,055	▲ 19,125
財務キャッシュフロー	6,596	▲ 9,176	▲ 20,582	▲ 13,429
収益性				
売上高総利益率(%)	24.5	25.9	24.8	24.2
売上高営業利益率(%)	6.3	7.6	6.9	6.9
売上高経常利益率(%)	6.8	8.0	7.3	7.3
総資産経常利益率(ROA)(%)	6.9	8.5	8.2	8.2
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	7.8	9.9	9.7	9.3
EV／EBITDA(倍) ^{※1}	12.5	14.7	9.6	11.5
安定性				
自己資本比率(%)	48.4	51.9	51.0	55.0
時価ベースの自己資本比率(%)	110.1	175.4	108.2	134.3
有利子負債残高(百万円)	65,091	35,782	42,078	26,153
インタレストカバレッジレシオ(倍)	28.5	30.1	54.2	25.8
効率性(回)				
総資産回転率	1.0	1.1	1.1	1.1
自己資本回転率	2.1	2.1	2.2	2.1
有形固定資産回転率	5.4	5.3	5.1	4.9
1株当たり指標				
1株当たり純資産(BPS)(円) ^{※2}	360.03	361.02	391.25	431.15
1株当たり当期純利益(EPS)(円) ^{※2}	26.93	35.55	36.47	38.39
株価純資産倍率(PBR)(倍)	2.3	3.4	2.1	2.4
株価収益率(PER)(倍)	30.4	34.3	22.8	27.5
1株当たり配当金(円) ^{※2}	7.6	10.0	11.0	12.0
連結配当性向(%) ^{※2}	28.2	28.1	30.2	31.3
期末株価(円) ^{※2}	819.0	1,220.0	831.0	1,052.0
その他情報				
従業員数(連結)(人)	31,221	31,446	36,693	37,519
平均勤続年数(単体)(年)	14.9	15.4	15.9	16.4
育児休職からの復職率(男女)(単体)(%)	96.6	93.7	91.3	98.3
CO ₂ 排出量(グループ)(t-CO ₂) ^{※3}	96,962	92,453	90,622	89,735
CO ₂ 排出量(グループ売上高原単位)(t-CO ₂) ^{※3}	0.265	0.242	0.219	0.206
M&Aの変遷	・ALSOK双米(株) ・日本ビル・メンテナンス(株) ・(有)あてていけあ ・(株)HCM ・ALSOKあんしん ケアサポート(株) ・(株)ウイズネット ・PT. ALSOK BASS Indonesia Security Services ・ALSOK Vietnam Security Services Joint Stock Company ・ALSOK昇日 セキュリティサービス(株) ・ALSOK-TW東日本(株) ・ALSOK関東 デリバリー(株)			

※1 EV／EBITDA倍率の算出式は下記のとおりです。
EV=時価総額+有利子負債-手元流動性(現金および預金+有価証券) EBITDA=営業利益+減価償却費 2023年3月期よりEV/EBITDA倍率の算出方法を変更しました。
※2 2023年7月1日付で株式分割(1株につき5株の割合)を実施したため。2023年3月期以前の数値を遡及して変更しております。

	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
	443,535	460,118	469,920	489,092	492,226	521,400	551,881
	334,197	345,783	353,451	364,118	371,594	396,264	420,926
	109,338	114,335	116,469	124,974	120,632	125,135	130,954
	77,057	78,713	80,393	83,160	84,670	87,056	90,752
	32,280	35,621	36,076	41,814	35,961	38,078	40,201
	33,881	37,706	38,106	43,744	38,198	41,169	43,107
	22,269	23,349	24,247	28,234	23,234	26,630	27,105
	410,113	432,576	485,456	492,452	520,989	571,463	572,402
	257,098	261,881	295,400	318,071	334,075	377,754	376,000
	28,771	33,896	55,522	42,736	31,682	56,063	42,647
	▲ 14,911	▲ 13,395	▲ 38,452	▲ 14,093	▲ 24,818	▲ 16,913	▲ 15,550
	▲ 10,934	▲ 15,113	▲ 12,714	▲ 18,183	▲ 19,380	▲ 21,503	▲ 36,309
	24.7	24.8	24.8	25.6	24.5	24.0	23.7
	7.3	7.7	7.7	8.5	7.3	7.3	7.3
	7.6	8.2	8.1	8.9	7.8	7.9	7.8
	8.4	8.9	8.3	8.9	7.5	7.5	7.5
	9.9	10.1	9.6	10.1	7.8	8.2	7.9
	9.6	9.9	9.6	5.9	5.8	6.1	8.1
	56.8	54.8	55.3	59.0	58.6	60.2	59.1
	119.0	123.1	109.1	82.2	69.3	72.9	95.0
	21,546	23,578	28,408	13,423	10,825	9,392	14,745
	18.1	26.2	27.3	22.3	17.6	30.7	22.3
	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	2.0	2.0	1.9	1.7	1.7	1.6	1.6
	5.0	5.2	4.9	4.9	4.6	4.5	4.6
	460.48	468.11	530.42	574.32	602.71	687.34	697.96
	44.00	46.13	47.90	55.78	45.90	52.95	55.41
	2.1	2.2	1.9	1.3	1.1	1.2	1.6
	21.9	22.8	21.8	14.3	15.5	15.6	20.1
	13.2	14.0	14.4	16.4	17.2	23.7	25.8
	30.0	33.5	30.1	29.4	37.5	44.8	46.6
	964.0	1,052.0	1,046.0	800.0	713.0	831.9	1,122.0
	37,417	37,902	38,444	38,192	39,039	64,982	64,733
	16.8	17.2	17.4	17.6	17.8	18.3	18.3
	98.1	98.2	98.1	95.2	98.7	100.0	93.3
	84,655	81,286	85,501	85,146	86,850	84,974	86,049
	0.191	0.177	0.181	0.174	0.176	0.162	0.155
	・(株)ケアプラス ・総合管財(株) ・(株)ヘルスサポート	・京阪神セキュリティ サービス(株)	・(株)らいふホールディングス		・ALSOKジョイライフ(株) ・ALSOKライフサポート(株) ・ALSOK Bangladesh Security Services Ltd.	・PT. Shield-On Service Tbk	・(株)カンソー

※3 2021年3月期よりCO₂排出量の集計方法、集計範囲を変更しました。

売上高内訳／契約件数の推移

業務別売上高※1

3月31日に終了した会計年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
セキュリティ事業										
機械警備事業	1,671	1,705	1,740	1,755	1,756	1,767	1,764	1,759	1,683	1,736
HOME ALSOK事業	—	—	—	—	—	—	—	—	230	246
常駐警備事業	939	1,004	1,100	1,119	1,169	1,131	1,288	1,237	1,185	1,231
警備輸送事業	546	561	602	622	656	656	678	667	692	704
FM事業等	549	578	619	629	692	681	681	729	753	797
介護事業	75	249	257	265	281	403	416	474	509	533
海外事業	—	—	—	—	—	—	—	—	157	268
その他	35	34	39	42	46	58	60	53	—	—
合計	3,818	4,133	4,359	4,435	4,601	4,699	4,890	4,922	5,214	5,518

※1 2025年3月期より、報告セグメントを変更しております。2023年3月期以前は、旧セグメントの売上高を表示しております。

業種別売上高

3月31日に終了した会計年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
事業法人	2,343	2,449	2,636	2,712	2,829	2,782	2,929	2,999	3,197	3,452
金融機関	923	917	920	914	932	920	885	863	913	924
公共法人	262	297	315	312	322	353	414	353	382	385
個人※2	289	468	490	497	516	641	661	706	721	756
合計	3,818	4,133	4,359	4,435	4,601	4,699	4,890	4,922	5,214	5,518

※2 「HOME ALSOK アパート・マンションプラン」や「HOME ALSOK みまもりサポート」は、ご契約先が「法人」や「自治体」であっても「個人」に含めています。

契約件数※3

3月31日に終了した会計年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
セキュリティ事業										
機械警備事業	478,925	493,035	508,374	520,942	533,733	540,410	548,580	556,431	579,708	591,234
HOME ALSOK事業	375,158	395,920	414,554	428,916	439,333	449,745	460,679	473,188	505,379	521,662
常駐警備事業	3,871	4,213	4,357	4,485	4,468	4,371	4,584	4,658	4,232	4,376
警備輸送事業	62,146	65,755	72,454	75,652	77,791	79,289	79,582	86,023	86,913	90,948
FM事業等	81,908	89,670	98,044	104,254	109,697	113,880	119,020	121,972	127,763	130,337
介護事業	12,804	22,628	21,234	25,364	24,976	27,503	27,118	27,236	27,912	28,652
海外事業	—	—	—	—	—	—	—	—	4,239	4,479
その他	18,217	22,285	25,263	25,896	29,382	29,693	34,778	23,806	—	—
合計	1,033,029	1,093,506	1,144,280	1,185,509	1,219,380	1,244,891	1,274,341	1,293,314	1,336,146	1,371,688

※3 2025年3月期より、報告セグメントを変更しております。2023年3月期以前は、旧セグメントの契約件数を表示しております。

主な社外評価

外部機関よりESGの観点から社会的責任を果たしていると認められ、投資指標や指数の構成銘柄に選定されています。

ESG投資インデックス				
				
FTSE4Good Index Series	FTSE Blossom Japan Index	FTSE Blossom Japan Sector Relative Index	MSCI日本株ESG セレクト・リーダーズ指数	S&P/JPX カーボンエフィシエント指数

外部評価機関からの評価

参画しているイニシアティブ

			
健康経営優良法人2025	国連グローバル・コンパクト	TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース)	CDP

・FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)はここにALSOKが第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan IndexはグローバルなインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス(ESG)について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE Blossom Japan Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

会社情報／株式情報

(2025年3月31日現在)

会社情報

社名	ALSOK株式会社※
本社所在地	〒107-8511 東京都港区元赤坂1-6-6
設立年月日	1965年7月16日
資本金	18,675百万円
決算期	3月
従業員数	64,733名(連結)11,559名(単体)
事業拠点	本社・62支社・34支店・246営業所 連結子会社92社(海外子会社18社含む) 持分法適用会社15社 (海外持分法適用会社3社を含む)

※2025年7月16日、社名を総合警備保障株式会社からALSOK株式会社に変更しました

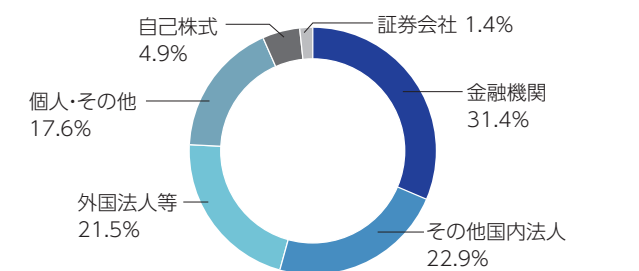
株式情報

発行可能株式総数	1,500,000,000株
発行済株式総数	510,200,210株 (自己株式 25,197,290株を含む)
株主総数	16,341名
上場証券取引所	東京証券取引所(プライム市場)
証券コード	2331
1単元の株式の数	100株

IR活動実績※

当社は、持続的成長と中長期的な企業価値向上を実現すべく、ステークホルダーの皆様との積極的な対話を重ねております。
いただいたご意見は、四半期ごとに経営陣にフィードバックすることで、企業価値の向上を目指しています。

所有者別株式分布状況



大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	56,793	11.70
総合商事株式会社	36,943	7.61
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	30,668	6.32
埼玉機器株式会社	26,419	5.44
きずな商事株式会社	26,150	5.39
総合警備保障従業員持株会	16,578	3.41
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口		
再信託受託者株式会社日本カストディ銀行	14,807	3.05
村井 温	14,804	3.05
株式会社SMBC信託銀行		
(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	13,678	2.82
全国共済農業協同組合連合会	11,560	2.38

注:持株比率は、自己株式(25,197,290株)を控除して計算しています。

活動	実績	対応者
アナリスト・機関投資家向け決算説明会	2回	代表取締役グループCEO、代表取締役グループCOO、経営企画担当役員、経理担当役員
証券会社主催カンファレンス	1回(3社)	代表取締役グループCOO
証券会社主催スモールミーティング	1回(26社)	代表取締役グループCOO
当社主催スモールミーティング	1回(6社)	代表取締役グループCOO
機関投資家向け個別面談	272回	社外取締役、経営企画担当役員、IR室長

※期間:2024年4月～2025年3月

経営理念

我々は、「**ありがとうの心**」※1と「**武士の精神**」※2をもって事業を推進し、お客様と社会の安全・安心の確保のために最善を尽くす。

経営指針

1. 経営の基本精神
何事にも、常に感謝の心を忘れない「ありがとうの心」と、強く、正しく、温かい、「武士の精神」をもって取り組むとともに、徳のあるグループを確立する。
2. 経営の優先順位
お客様に対して最高のサービス・商品を提供することを最優先とし、併せて社員にとって働きがいのある会社の実現に努めるとともに、収益の拡大を通じて株主の期待に応える。
3. 経営の基本戦略
常に変化する時代のニーズに合うべく、警備のみならず、多様なリスクへ対応するためのサービス・商品を幅広く提供する。
4. 社会・公共への貢献
安全・安心に関する公の施策に協力し、社会の発展と課題解決に貢献するサービスの展開と商品の開発を行う。

※1 人間はこの社会でお互いに生かされ生かされているものであり、自分を取り巻くすべてのものに対し、謙虚にありたいと思う感謝のこころ

※2 常に「秩序正しく、計画的に堂々と勝ち抜き、発展を図る」という精神

※本レポートは、2025年5月13日に公表した「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」を反映した数値となっています。



ALSOK 株式会社

〒107-8511 東京都港区元赤坂1-6-6
URL <https://www.alsok.co.jp/>

IR室

TEL. 03-3423-2331
FAX. 03-3470-1565

サステナビリティ
推進室

TEL. 03-3470-1972
FAX. 03-5411-1636

株主・投資家情報

経営方針、財務・業績、IRライブラリ、株式情報についての詳細は、Webサイトをご覧ください。
<https://www.alsok.co.jp/ir/>



サステナビリティ・社会貢献活動

活動の詳細は、Webサイトをご覧ください。
ALSOKのサステナビリティ・社会貢献活動は、ISO26000に沿って、本業を通じた形で実践しています。

<https://www.alsok.co.jp/company/society/>



- ・あんしん教室、HOME ALSOK みまもりサポート、HOME ALSOK Connect、ALSOK ITレスキュー、ALSOK設備レスキューは、ALSOK株式会社の登録商標です。
- ALSOK 物理ペネトレーションテストは、ALSOK株式会社の商標です。



ALSOK 🔍



@ALSOKnow 🔍



ALSOKofficial 🔍

